第 1 回茅野市地域創生総合戦略進行管理有識者会議

平成 29 年 10 月 11 日（水）
午後 1 時から午後 3 時まで
8 階大ホール

1　開会

2　委嘱書交付

3　挨拶

4　報告事項
(1) 国勢調査から読み取れる茅野市の現状（資料 1）

(2) 第 5 次茅野市総合計画　将来展望人口について（資料 2）

5　協議事項
(1) 会議の進め方について（資料 3、4）

(2) 基本目標ごとの各取組の実施状況について（資料 5、6、7）

6　その他
次回以降予定 : 10 月 24 日（火）（議会棟大会議室）、11 月 6 日（月）（8 階大ホール）
※いずれも午前 10 時から正午まで

7　閉会

資料 1

国勢調査から読み取れる茅野市の現状

1　国勢調査の結果

人口

	平成 22 年	平成 27 年	対前回比較
総人口	56,391 人	55,912 人	△479 人
年少人口	8,244 人	7,752 人	△492 人
生産年齢人口	34,337 人	32,204 人	△2,133 人
老年人口	13,509 人	15,808 人	2,299 人

（注）総人口には年齢不詳人口が含まれているため、各階層人口の合計と一致しません。

構成比率

	平成 22 年	平成 27 年	対前回比較
年少人口	14.7%	13.9%	△0.8%
生産年齢人口	61.2%	57.8%	△3.4%
老年人口	24.1%	28.3%	4.2%

参考（上段：全国　下段：長野県）

	平成 22 年	平成 27 年	対前回比較
年少人口	13.2%	12.6%	△0.6%
	13.8%	13.0%	△0.8%
生産年齢人口	63.8%	60.7%	△3.1%
	59.7%	57.0%	△2.7%
老年人口	23.0%	26.6%	3.6%
	26.5%	30.1%	3.6%

※生産年齢人口の減少が著しく、減少割合も大きい。構成比率は全国平均と比べると 3 ポイント低い。

2　国勢調査結果と人口ビジョンの比較

人口

	国勢調査	人口ビジョン	対比
総人口	55,912 人	55,171 人	741 人
年少人口	7,752 人	7,923 人	△171 人
生産年齢人口	32,204 人	33,051 人	△847 人
老年人口	15,808 人	14,197 人	1,611 人

構成比率

	構成調査	人口ビジョン	対比
年少人口	13.9%	14.4%	△0.5%
生産年齢人口	57.8%	59.9%	△2.1%
老年人口	28.3%	25.7%	2.6%

※総人口は人口ビジョンで見込んでいた数値よりも国勢調査の結果が上回ったが、年少人口、生産年齢人口は人口ビジョンを下回る結果となった。

資料 2

第5次茅野市総合計画　将来展望人口について

1. はじめに

第 5 次茅野市総合計画の策定にあたり、茅野市の人口の将来推計は、これからのまちづくりを考えるための重要な事項です。

平成 27 年度に策定した「茅野市人口ビジョン」による将来展望人口は、平成 22 年国勢調査を基準に推計したものであるため、平成 27 年国勢調査など新たに得られた統計情報等に基づき推計の前提となる各種条件を設定し、将来推計人口の推計を行い、第 5 次茅野市総合計画における将来展望人口を設定します。

2. 推計パターン

将来展望人口の設定に当たり、以下の 2 パターンの推計を行いました。

① 現状推計人口
国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」といいます。）の推計方法を基本に、出生率、純移動率が現状のまま推移すると仮定した推計人口

② 将来展望人口
出生率の向上や転入者の増加など、様々な人口減少対策の効果を見込んだ推計人口

また、図表 1 では、上記①、②それぞれの比較対象になると考えられる、平成 27 年度「茅野市人口ビジョン」にて行った人口推計結果（以下、「前回推計」とします）の各推計パターンについても、整理します。

※人口フレーム

市民プラン（第 4 次茅野市総合計画）では、まちづくりを行う前提条件として、人口フレーム（平成 29 年度で 58,000 人）を設定していました。人口フレームとは、「茅野市の人口を何人にするか」という目標や「茅野市の人口は何人くらいになる」という推計ではなく、社会基盤整備といった茅野市のまちづくりを進めるための前提条件として設定した人口のことをいいます。（推計した人口をもとに、交流人口等を踏まえ、ある程度人口を上乗せしています。）

※ 出生率の仮定値として「子ども女性比」を用いた理由（次ページの図表 1）

- 「子ども女性比」とは、0-4 歳人口と 15-49 歳女性人口の比であり、出生率の代替指標として用いられる指標のことです。
- 「国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』平成 25 年3月推計」に示された考え方をふまえ、市区町村別の年齢別出生数は年による変動が大きいこと等に基づき、出生率の代わりに「子ども女性比」を用いて推計を行いました。

図表 1　推計パターンとその設定条件

推計パターン名		設定条件	
今回推計	**①現状推計人口**	基準人口	・平成 27 年国勢調査結果（総務省統計局）
		出生率	・「子ども女性比」を用いて推計 ・平成 27（2015）年の「全国の子ども女性比」と「茅野市の子ども女性比」との格差（比）が将来にわたり一定として、茅野市の「子ども女性比」を設定 ・なお、将来にわたる「全国の子ども女性比」は、社人研「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」に基づく
		純移動率	・H22（2010）→H27（2015）年の純移動率を算出し、これが将来にわたり社人研推計（日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計））の純移動率の動きに合うように、「→2015 年」に対する各年の比率をそれぞれ乗じることで算定 ・「→2040 年」以降は、H52(2040)年の数値と同水準で推移すると仮定
※（比較）前回推計	社人研ベース推計 ※社人研による茅野市の推計（日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計））に準じた推計	基準人口	・平成 22 年国勢調査結果（総務省統計局）
		出生率	・「子ども女性比」を用いて推計 ・平成 22（2010）年の「全国の子ども女性比」と「茅野市の子ども女性比」との格差（比）が将来にわたり一定として、茅野市の「子ども女性比」を設定 ※社人研の推計（日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計））はH52（2040）年までであり、以降はH72（2060）年まで同程度で推移すると仮定
		純移動率	・H17（2005）→H22（2010）年の純移動率を基準とし、これが H27（2015）年→H32（2020）年にかけて定率で縮小、H32（2020）年以降は縮小された値が一定で推移 ※社人研の推計（日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計））はH52（2040）までであり、以降はH72（2060）年まで同程度で推移すると仮定

推計パターン名		仮定値の設定条件	
今回推計	**②将来展望人口**	基準人口	・平成 27 年国勢調査結果（総務省統計局）
		出生率	・「子ども女性比」を用いて推計 ・平成 27（2015）年の「子ども女性比」が、H72（2060）年にかけて、合計特殊出生率 2.07（人口置換水準[1]）を子ども女性比に換算した値に上昇すると仮定。 ・なお、換算値は社人研「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」の「合計特殊出生率」と「子ども女性比」の比率を用いた
		純移動率	・H22（2010）年→H27（2015）年の純移動率を算出。プラスの年齢階級は今後も同水準を維持し、マイナスの年齢階級は H47（2035）年の均衡に向けて縮小したのち H47（2035）年以降は純移動率が 0 となると仮定
※（比較）前回推計	本市独自推計	基準人口	・平成 22 年国勢調査結果（総務省統計局）
		出生率	・平成 32（2020）年まで、合計特殊出生率 1.64（人口動態保健所・市町村別統計による茅野市のベイズ推定値）を維持、以降H72（2060）年にかけて人口置換水準である 2.07 に向けて上昇
		純移動率	・H22（2010）年→H26（2014）年の純移動率を算出し、これがH47（2035）年の均衡に向けて縮小したのち、H47（2035）年以降は純移動率が 0 となると仮定

[1] 人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率のこと

3. 推計結果

(1)今回推計「①現状推計人口」と前回推計「社人研ベース推計」(H27 人口ビジョン)の比較

【ポイント】

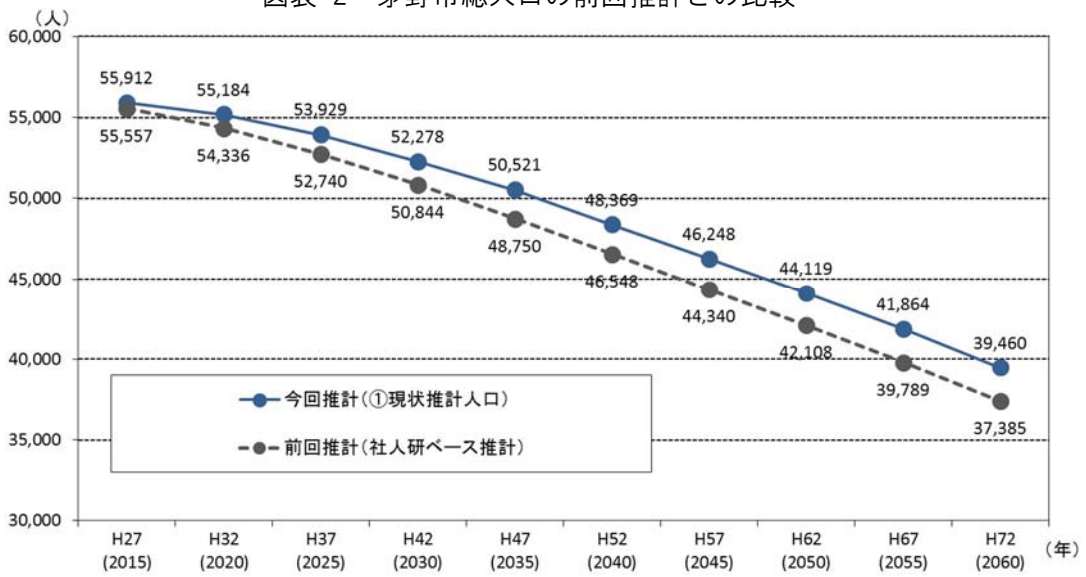
○ 総人口は前回推計を上回ると推計され、人口減少の速度は緩和すると見込まれる。

○ 一方で、老年人口の割合は高まるものと予想される。

ア. 総人口は前回推計を上回る

今回推計した「①現状推計人口」の茅野市総人口は、前回推計（社人研ベース推計）を上回って推移すると推計され（図表 2）、H52（2040）年には 48,369 人、H72（2060）年には 39,460 人と見込まれます。

図表 2　茅野市総人口の前回推計との比較

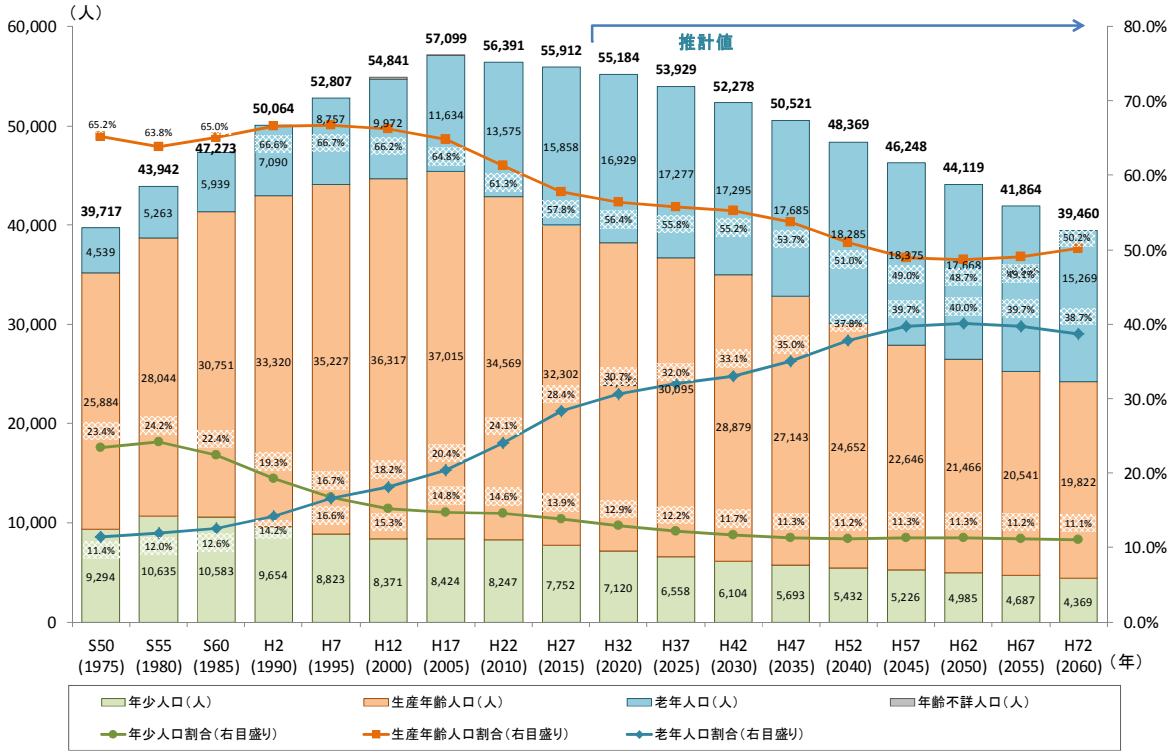


この理由として、出生率については、平成 27 年の「子ども女性比」は前回推計と比べ低下しているものの、将来にわたっては「全国の子ども女性比」の見通しに基づき、前回推計よりも高い水準になっているためと考えられます。さらに、推計の基準とした同年の茅野市人口（平成 27 年国勢調査）が前回推計結果よりも多いこと、また純移動率は全体でみるとわずかながら流入超過にあることも背景として考えられます。

イ. 老年人口の割合は高まるものと予想

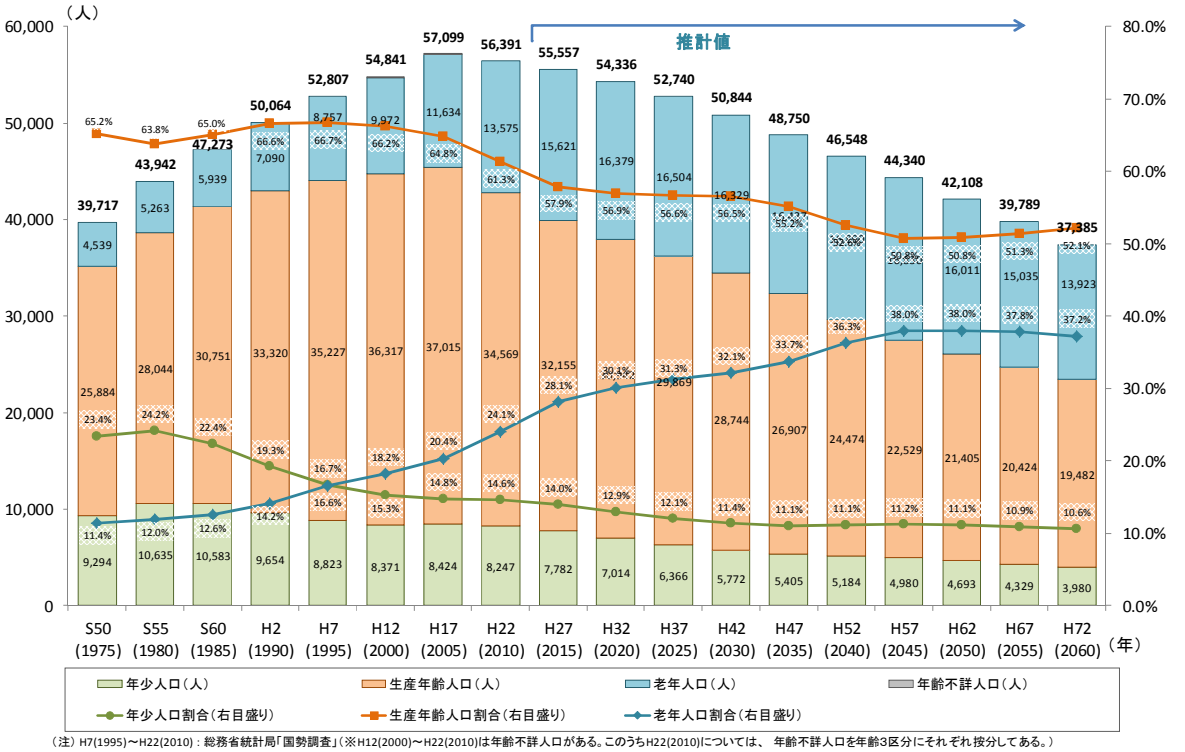
一方で、年齢構成をみると、前回推計よりも老年人口の割合は高まっています（図表 3 と図表 4 の老年人口割合の比較）。生命表の定常人口等に基づき算出した理論上の数値であることに注意が必要ですが、「純移動率」は、他の年齢階級に対し相対的に老年人口の転入が見込まれる構成となっています。

図表 3　今回推計「①現状推計人口」



（注）H7(1995)～ H27(2015)：総務省統計局「国勢調査」（※H12(2000)～H27(2015)は年齢不詳人口がある。このうちH22(2010)及びH27(2015)については、 年齢不詳人口を年齢3区分にそれぞれ按分してある。）
H32(2020)～H72(2060)：茅野市にて推計

図表 4　前回推計「社人研ベース推計」

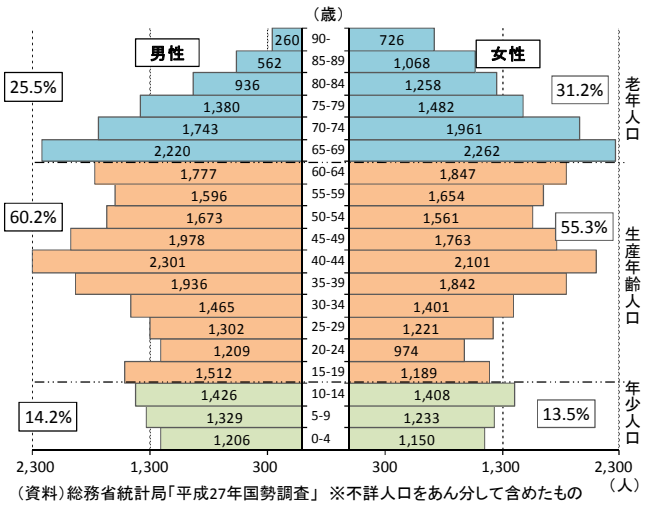


（注）H7(1995)～H22(2010)：総務省統計局「国勢調査」（※H12(2000)～H22(2010)は年齢不詳人口がある。このうちH22(2010)については、 年齢不詳人口を年齢3区分にそれぞれ按分してある。）
H27(2015)～H72(2060)：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」の推計方法・仮定条件をベースに茅野市で推計したもの

図表 5　人口ピラミッドによる比較

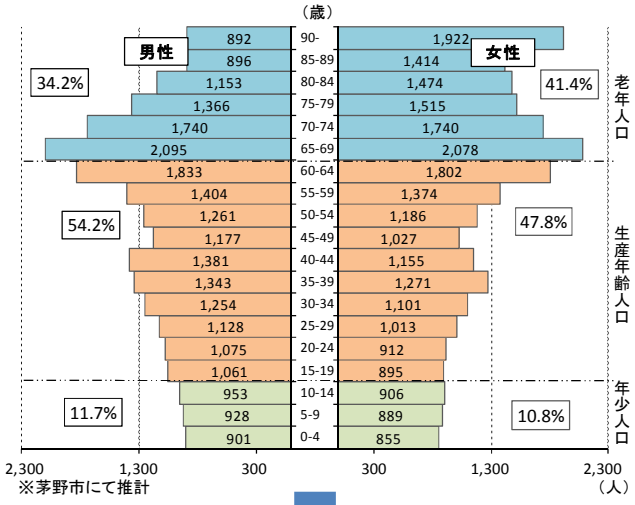
今回推計「①現状推計人口」

【平成 27(2015)年　実績値】



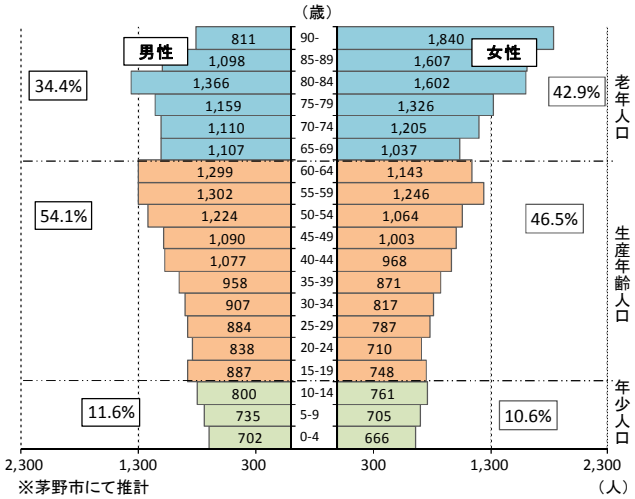
（資料）総務省統計局「平成27年国勢調査」 ※不詳人口をあん分して含めたもの

【平成 52(2040)年　推計値】



※茅野市にて推計

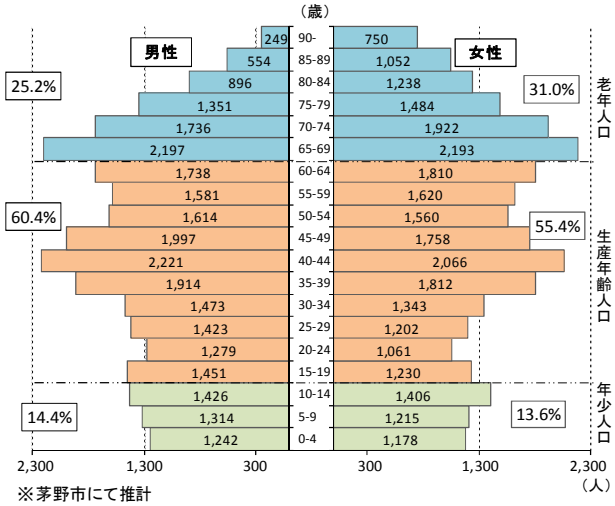
【平成 72(2060)年　推計値】



※茅野市にて推計

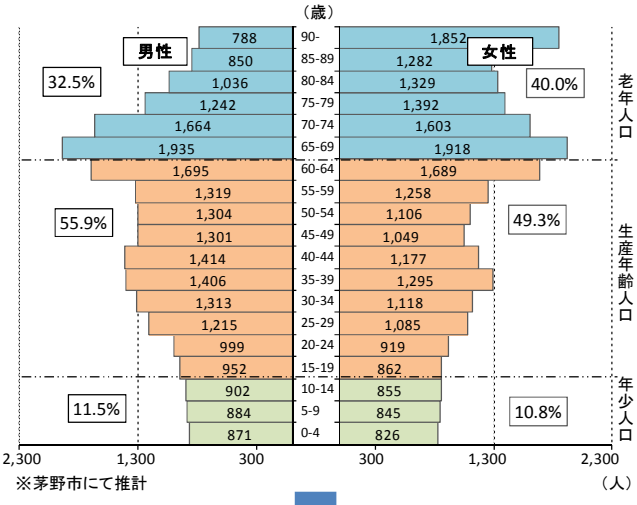
前回推計「社人研ベース推計」

【平成 27(2015)年　推計値】



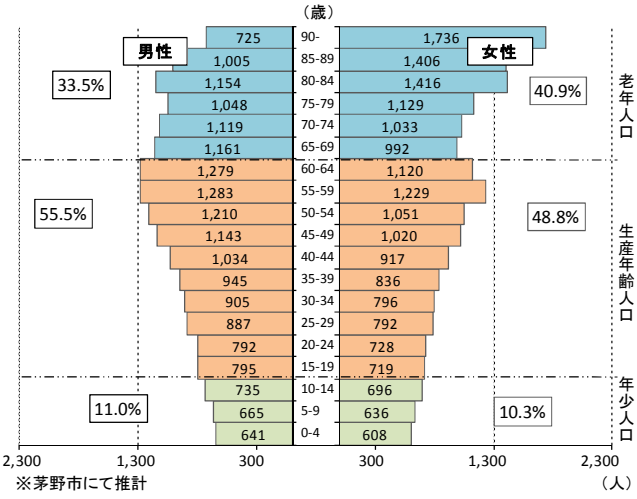
※茅野市にて推計

【平成 52(2040)年　推計値】



※茅野市にて推計

【平成 72(2060)年　推計値】



※茅野市にて推計

(2)今回推計「②将来展望人口」と前回推計「本市独自推計」(H27 人口ビジョン)の比較

【ポイント】

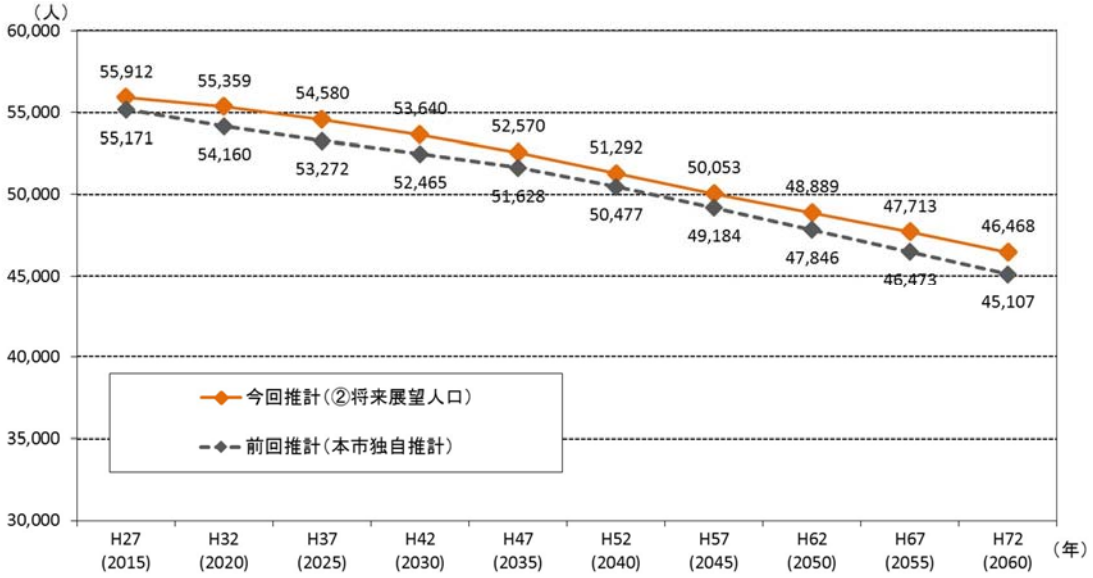
○ 平成 72(2060)年に向けて、出生率を人口置換水準まで高めていくとともに、転入超過の傾向を堅持し、また転出を抑制していくことで、前回推計を上回る将来人口展望を設定。

○ 一方で、老年人口の割合は高まるものと予想される。

ア. 今回推計「②将来展望人口」の総人口は、前回推計「本市独自推計」を上回って推移

今回推計した「②将来展望人口」の茅野市総人口は、前回推計（本市独自推計）を上回って推移すると推計され（図表 6）、H52（2040）年には 51,292 人、H72（2060）年には 46,468 人と見込まれます。

図表 6　茅野市総人口の前回推計との比較



「②将来展望人口」は、出生率は前回推計と同様に、平成 72（2060）年に向けて人口置換水準まで高めていくものとし（計算上は子ども女性比を活用）、純移動率については、足下でプラスになっている年齢階級は現状を保持しつつ、一方マイナスの年齢階級は流出を抑えていくとの観点に基づき、条件の設定を行ったものです。

従って、今後、出生率を人口置換水準まで高めていくとともに、転入超過の傾向を堅持し、また転出を抑制していくことで、「茅野市地域創生総合戦略（平成 27 年）」で掲げた将来人口展望（図表 7）を達成できるものと考えられます。

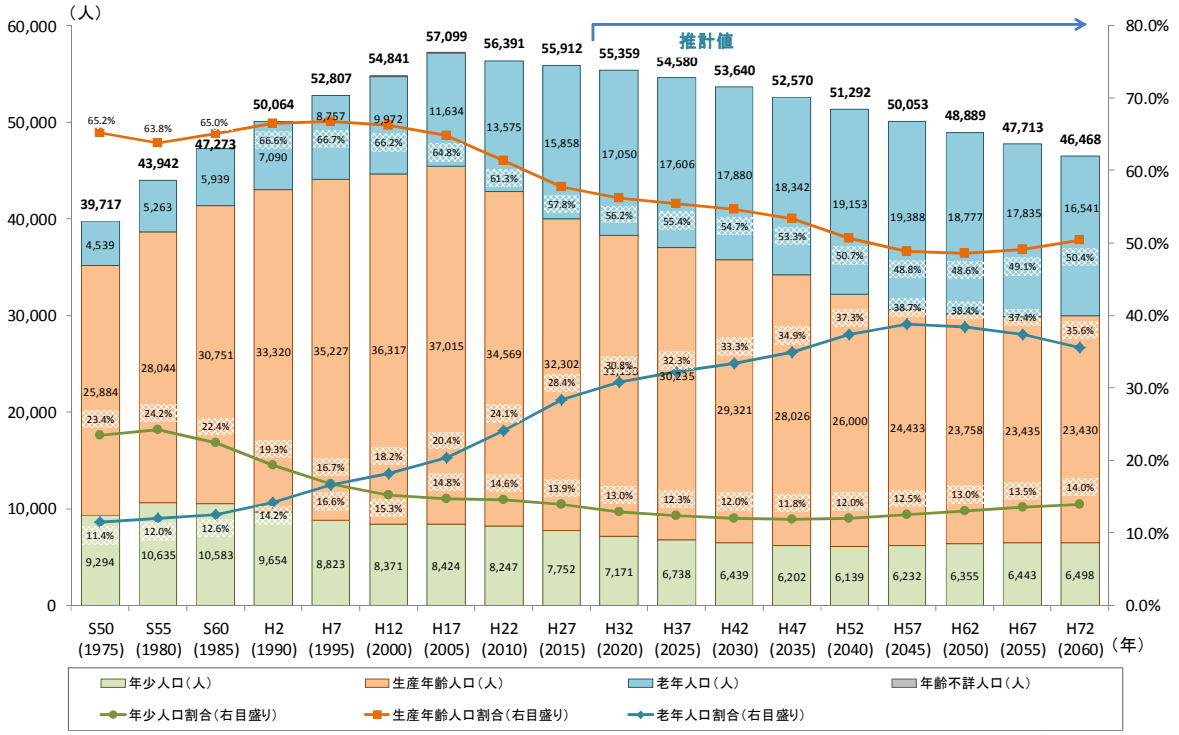
図表 7　茅野市地域創生総合略（平成 27 年）で掲げた将来人口展望

【茅野市人口ビジョン　将来人口展望】
平成 52(2040)年の茅野市人口:5 万人以上
平成 72(2060)年の茅野市人口:4 万 5 千人以上

イ. 老年人口の割合は高まるものと予想

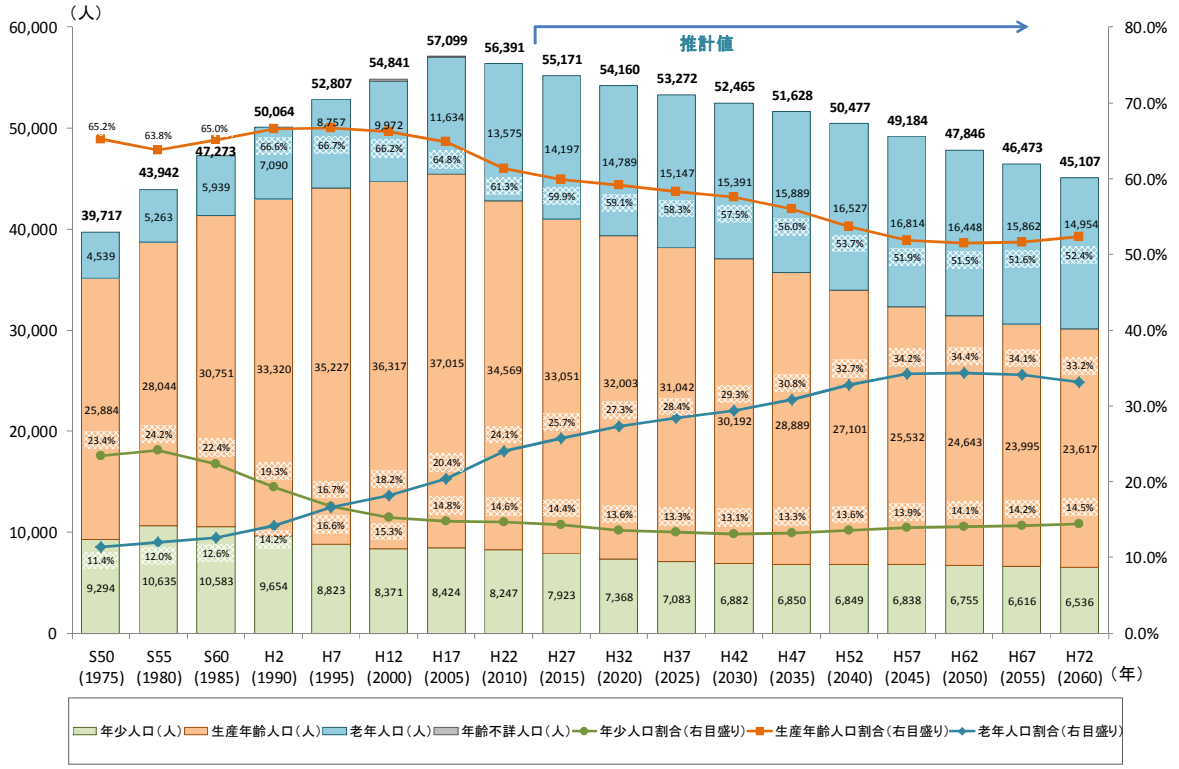
ただし、老年人口割合は前回推計を上回っています（図表 8 と図表 9 の老年人口割合の比較）。高齢化率の上昇に伴い、より少ない生産年齢人口で老年人口を支えていくことが予想されます。

図表 8　今回推計「②将来展望人口」



（注）H7(1995)～ H27(2015)：総務省統計局「国勢調査」（※H12(2000)～H27(2015)は年齢不詳人口がある。このうちH22(2010)及びH27(2015)については、 年齢不詳人口を年齢3区分にそれぞれ按分してある。）
H32(2020)～H72(2060)：茅野市にて推計

図表 9　前回推計「本市独自推計」

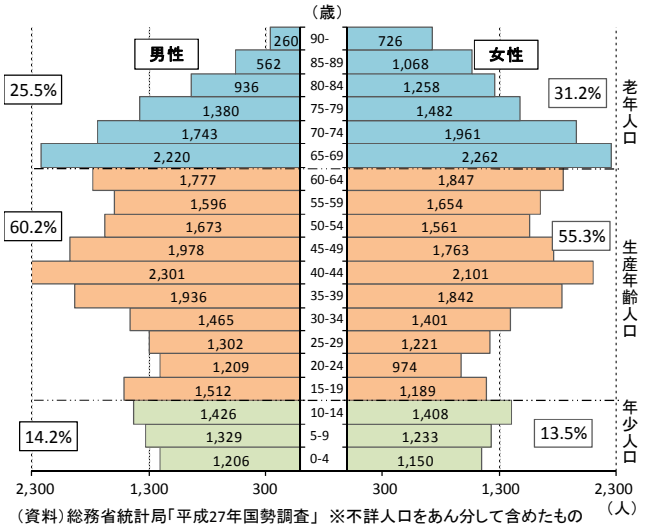


（注）H7(1995)～H22(2010)：総務省統計局「国勢調査」（※H12(2000)～H22(2010)は年齢不詳人口がある。このうちH22(2010)については、 年齢不詳人口を年齢3区分にそれぞれ按分してある。）
H27(2015)～H72(2060)：茅野市にて推計

図表 10　人口ピラミッドによる比較

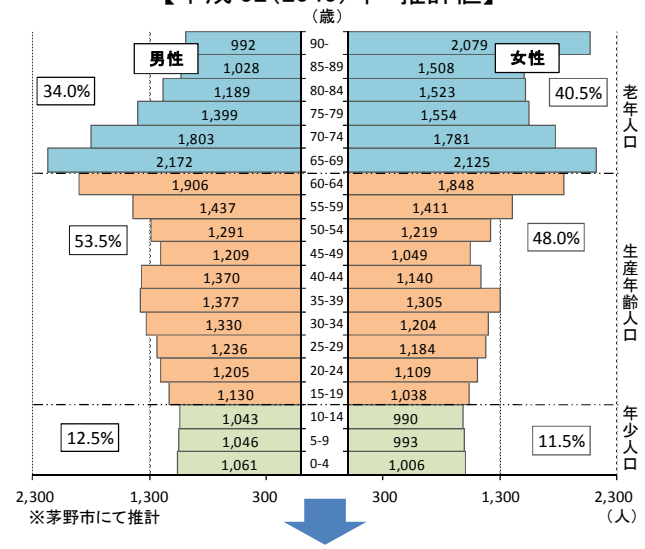
今回推計「②将来展望人口」

【平成 27(2015)年　実績値】



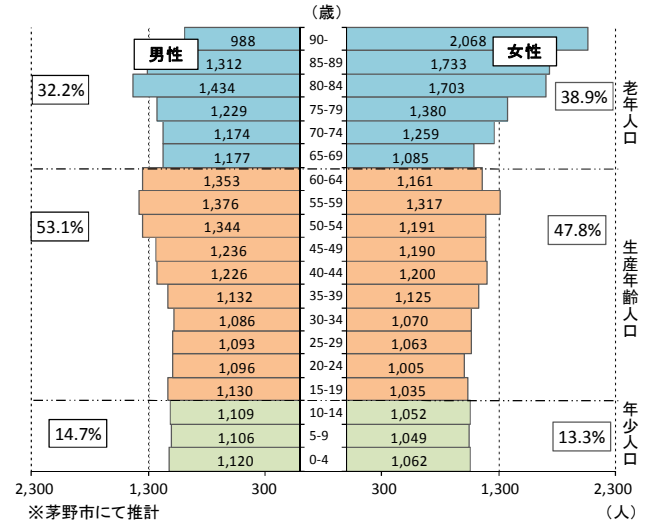
(資料)総務省統計局「平成27年国勢調査」 ※不詳人口をあん分して含めたもの

【平成 52(2040)年　推計値】



※茅野市にて推計

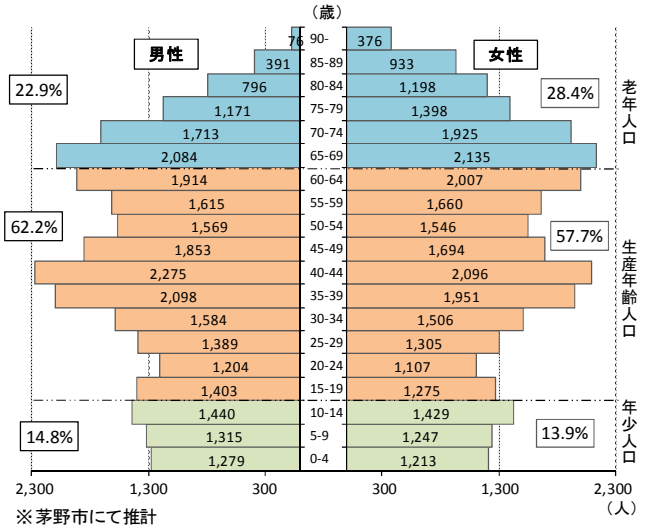
【平成 72(2060)年　推計値】



※茅野市にて推計

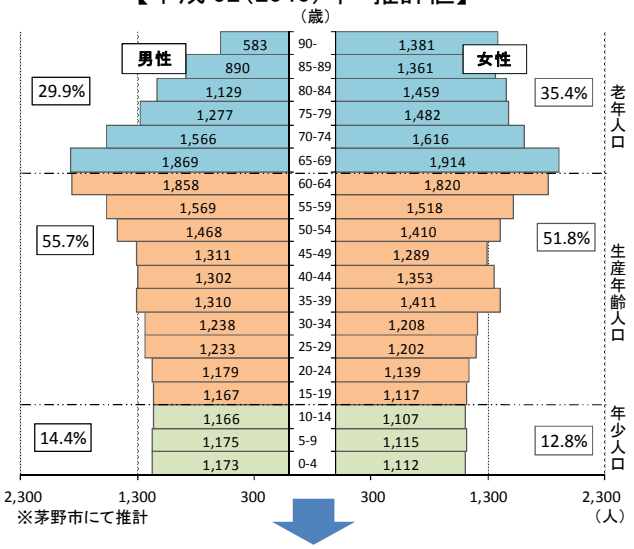
前回推計「本市独自推計」

【平成 27(2015)年　推計値】



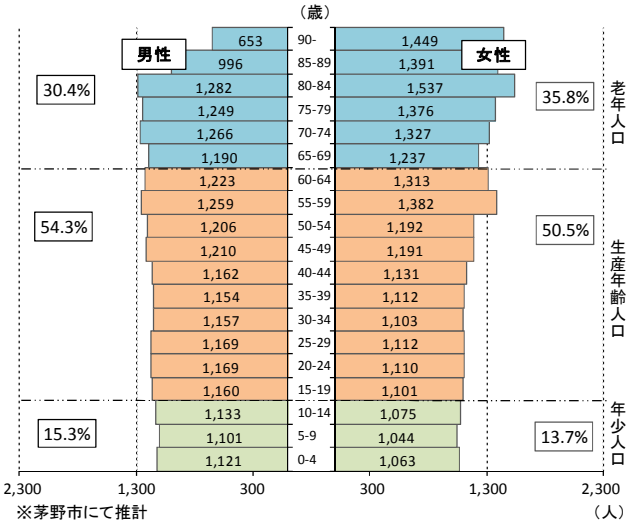
※茅野市にて推計

【平成 52(2040)年　推計値】



※茅野市にて推計

【平成 72(2060)年　推計値】



※茅野市にて推計

(3)「①現状推計人口」と「②将来展望人口」の比較(今回推計)

【ポイント】

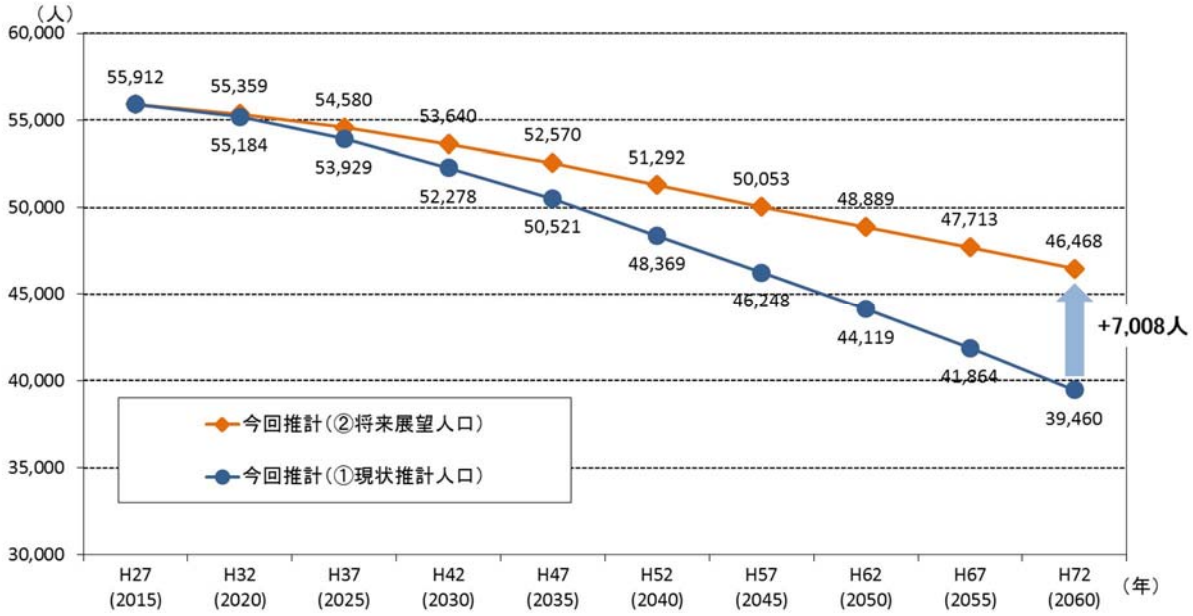
- ○ 出生率の向上及び社会増を図ることで、「①現状推計人口」よりも人口減少の進行が緩和されるものと見込む。
- ○ 「②将来展望人口」は、「①現状推計人口」よりも、平成 72(2060)年において総人口が約7千人多い、4 万 6 千人程度を維持できると推測。
- ○ 老年人口の割合は、高い水準で推移していくため、出生率の向上や若い世代の移住・定住、U ターン、公立化する諏訪東京理科大学学生の地元定着の促進といった取組が重要になる。

ア. 出生率の向上及び社会増を図ることで、「①現状推計人口」よりも人口減少進行の緩和を見込む。

前述の「②将来展望人口」の仮定条件に基づき、出生率を人口置換水準まで高めていくとともに、転入超過の傾向を堅持しまた転出を抑制していくことで、「①現状推計人口」よりも人口減少の進行が緩和されると見込まれます（図表 11)。

平成 72（2060）年における総人口を比べると、「②将来展望人口」は、「①現状推計人口」よりも、7 千人程度多いものと推測されます。

図表 11　今回推計した 2 パターンの比較（茅野市総人口の推計）



イ. 生産年齢人口の増加に向けた取組がポイント

一方で、生産年齢人口は減少し、老年人口の割合は高い水準で推移すると推計されるため、茅野市地域創生総合戦略をより効果的・効率的に実施する必要があります。特に、子育て世代への支援といった出生率の向上や、若い世代の移住・定住、進学で市外に転出した子どもの U ターン、公立化する諏訪東京理科大学学生の地元定着といった取組が重要になります。

(4)平成 39(2027)年[第5次茅野市総合計画の最終年度]における将来展望人口の設定

ア. 第 5 次茅野市総合計画の目標年度及び前期計画終了年度における将来展望人口の設定

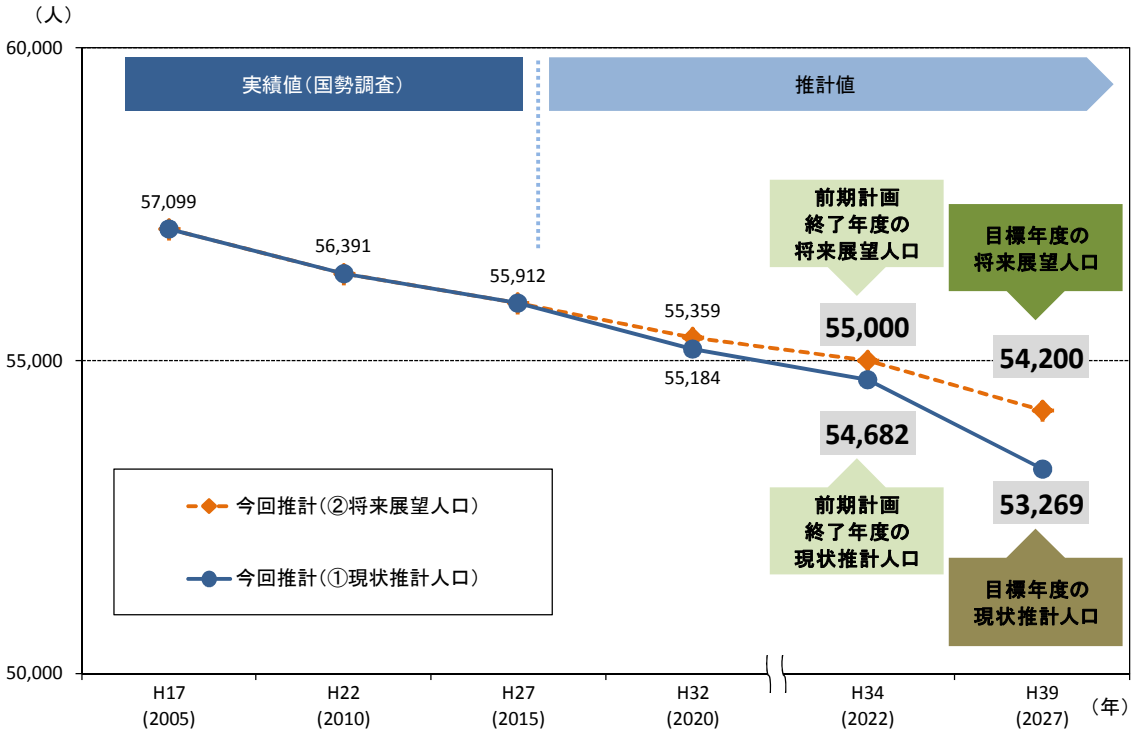
第 5 次茅野市総合計画は、平成 30（2018）年度を初年度とし、平成 39（2027）年度を目標年度とする長期 10 か年計画です。また、中間時点となる平成 34（2022）年度までの 5 か年を「前期計画」とします。

第 5 次茅野市総合計画の目標年度及び前期計画終了年度における茅野市の将来展望人口は、前述の人口推計結果をふまえ、以下のように設定します。

図表 12　第 5 次茅野市総合計画の前期計画終了年度及び目標年度の将来展望人口

	前期計画終了年度 （H34（2022）年度）	目標年度 （H39（2027）年度）
②将来展望人口	55,000 人	54,200 人
【参考】 ①現状推計人口	54,682 人	53,269 人

図表 13　第 5 次茅野市総合計画の目標年度及び前期計画終了年度の将来展望人口



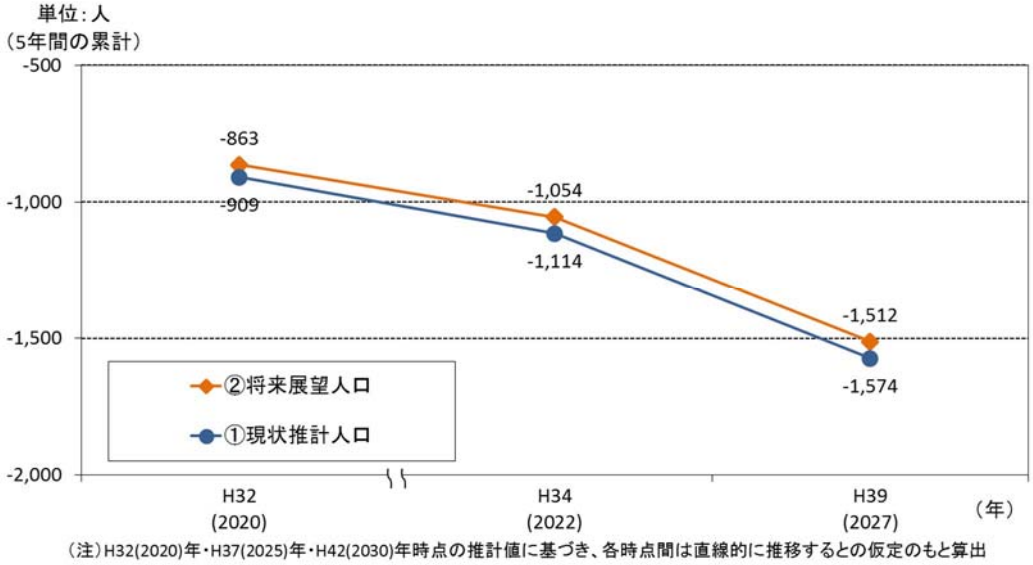
（注1）H17(2005)～ H27(2015)：総務省統計局「国勢調査」
（注2）H32(2020)～H39(2027)：茅野市にて推計
（注3）H34（2022）年及びH39（2027）年の人口は、H32(2020)年・H37(2025)年・H42(2030)年時点の推計値に基づき、各時点間は直線的に推移するとの仮定のもと設定している。

イ. 平成 27(2015)年以降の自然動態の比較

自然動態をみると、両パターンともに、目標年度である平成 39（2027）年にかけて減少数が拡大すると見込まれます。（図表 14）

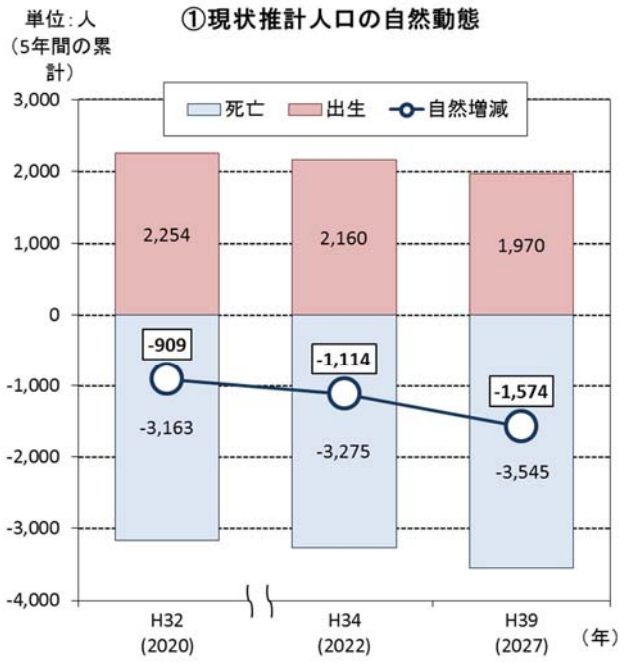
出生数、死亡数の内訳でみると（図表 15）、②将来展望人口は、出生率を高め出生数の減少を緩和することで、①現状推計人口に比べて、自然減が抑制されるものと推測されます。

図表 14　自然動態の比較（数値は 5 年間の累計）

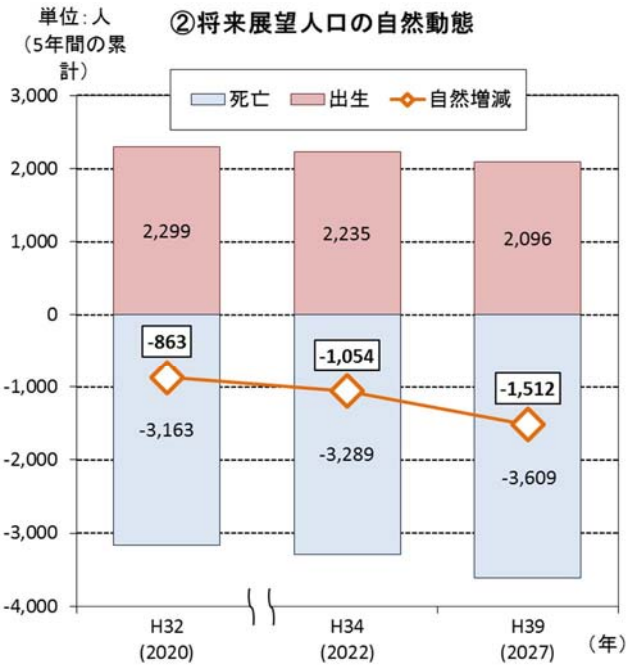


（注）H32(2020)年・H37(2025)年・H42(2030)年時点の推計値に基づき、各時点間は直線的に推移するとの仮定のもと算出

図表 15　各パターンの出生数と死亡数（数値は 5 年間の累計）



（注）H32(2020)年・H37(2025)年・H42(2030)年時点の推計値に基づき、各時点間は直線的に推移するとの仮定のもと算出



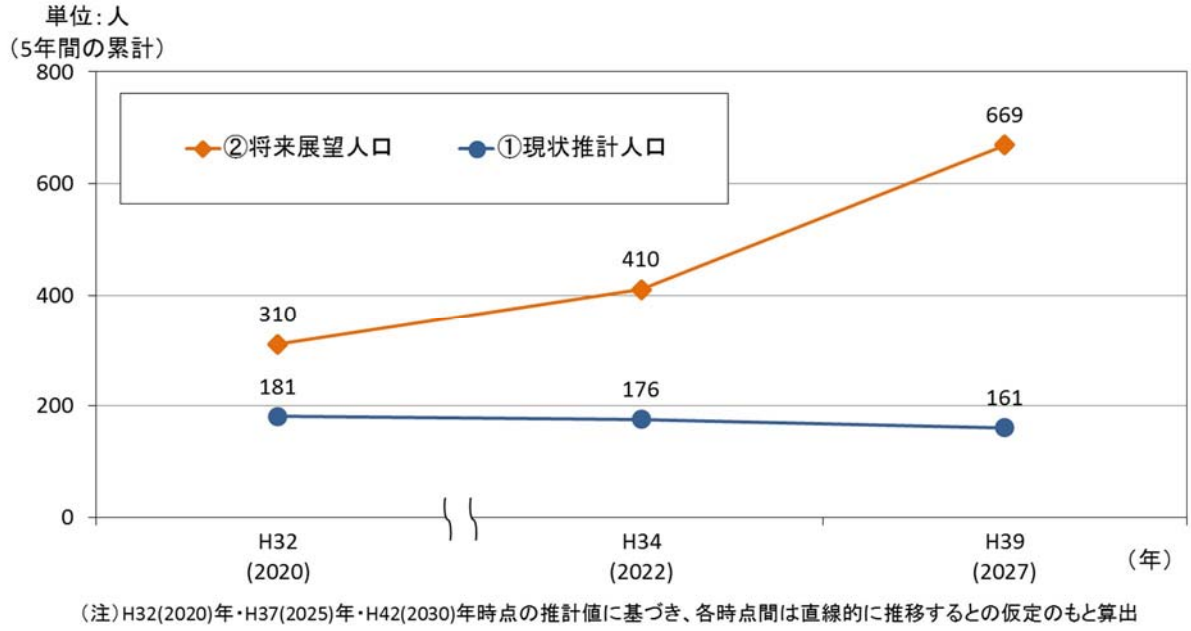
（注）H32(2020)年・H37(2025)年・H42(2030)年時点の推計値に基づき、各時点間は直線的に推移するとの仮定のもと算出

ウ. 平成 27(2015)年以降の社会動態の比較

社会動態をみると、両パターンともに、目標年度である平成 39（2027）年にかけて社会増で推移すると推測されます（図表 16)。

両パターンを比較すると、①現状推計人口では、社会増は緩やかに減少するのに対し、②将来展望人口は、「転入超過の傾向を堅持、かつ転出の抑制に取り組んでいく」とする仮定条件を用いていることから、増加幅は拡大すると予測されます。

図表 16　社会動態の比較（数値は 5 年間の累計）

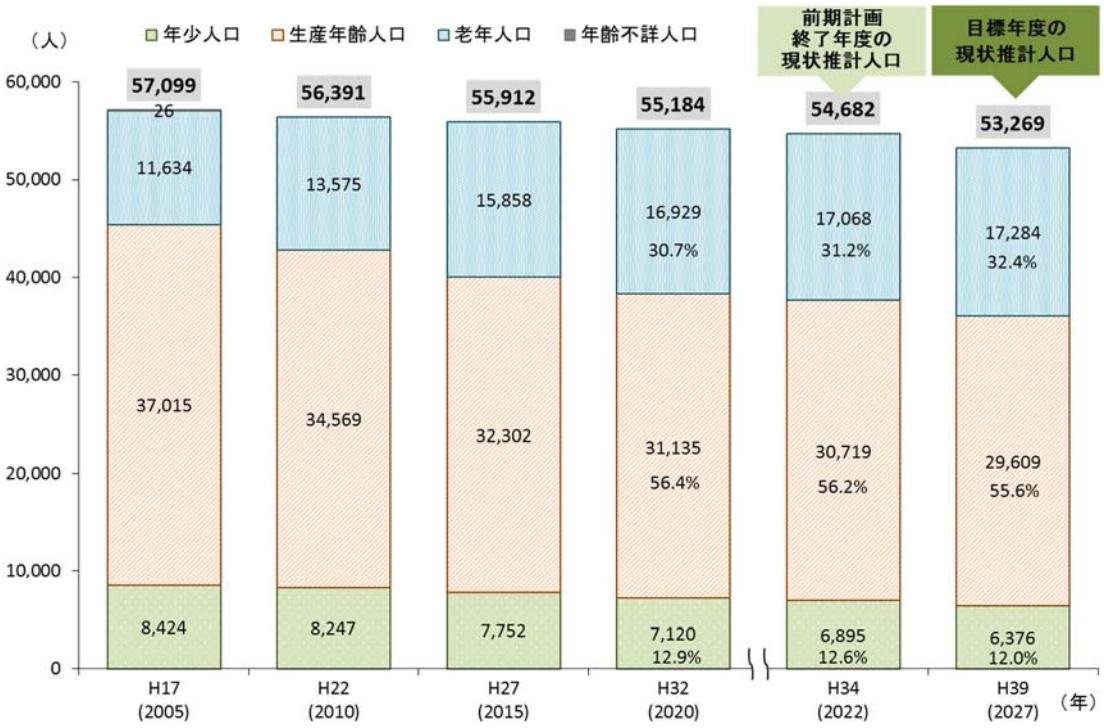


（注）H32(2020)年・H37(2025)年・H42(2030)年時点の推計値に基づき、各時点間は直線的に推移するとの仮定のもと算出

エ. 年齢 3 階級別にみた前期計画終了年度及び目標年度の人口の展望

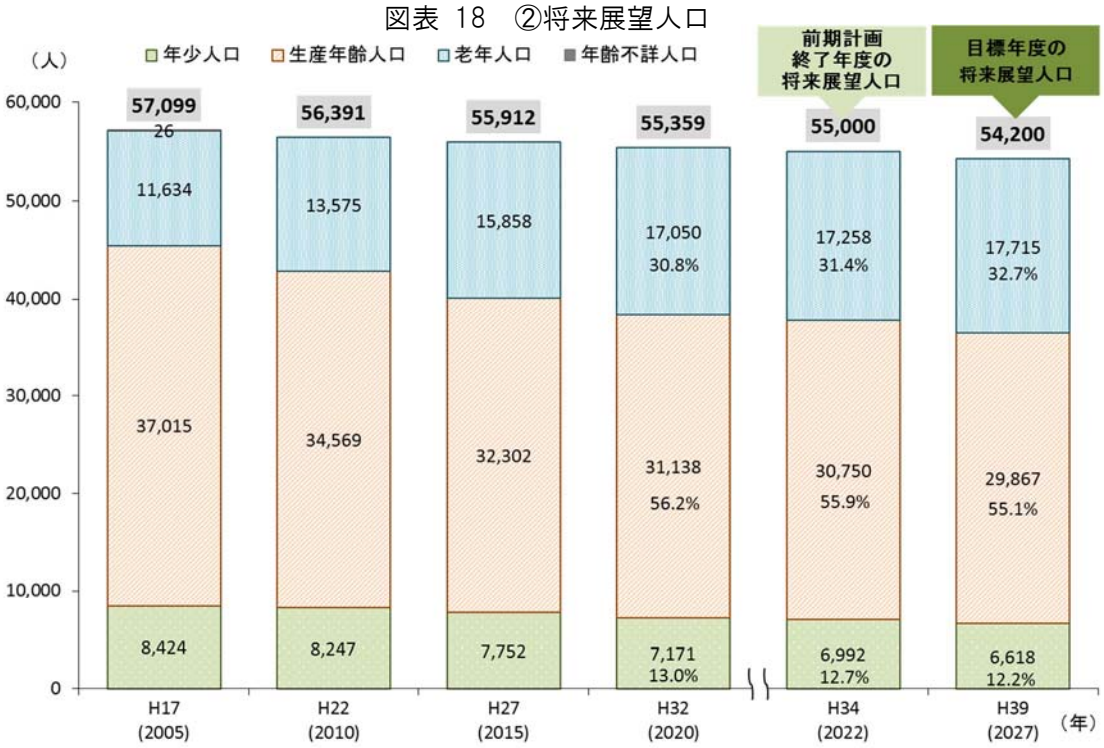
年齢 3 階級別にみた、前期計画終了年度［平成 34（2022）年度］及び目標年度［平成 39（2027）年度］の将来展望人口を、以下のとおり設定します。

図表 17　①現状推計人口



（注1）H17(2005)～ H27(2015)：総務省統計局「国勢調査」※H22(2010)及びH27(2015)は、年齢不詳人口を年齢3区分にそれぞれ按分
（注2）H32(2020)～H39(2027)：茅野市にて推計
（注3）H34（2022）年及びH39（2027）年の人口は、H32(2020)年・H37(2025)年・H42(2030)年時点の推計値に基づき、各時点間は直線的に推移するとの仮定のもと設定している。

図表 18　②将来展望人口

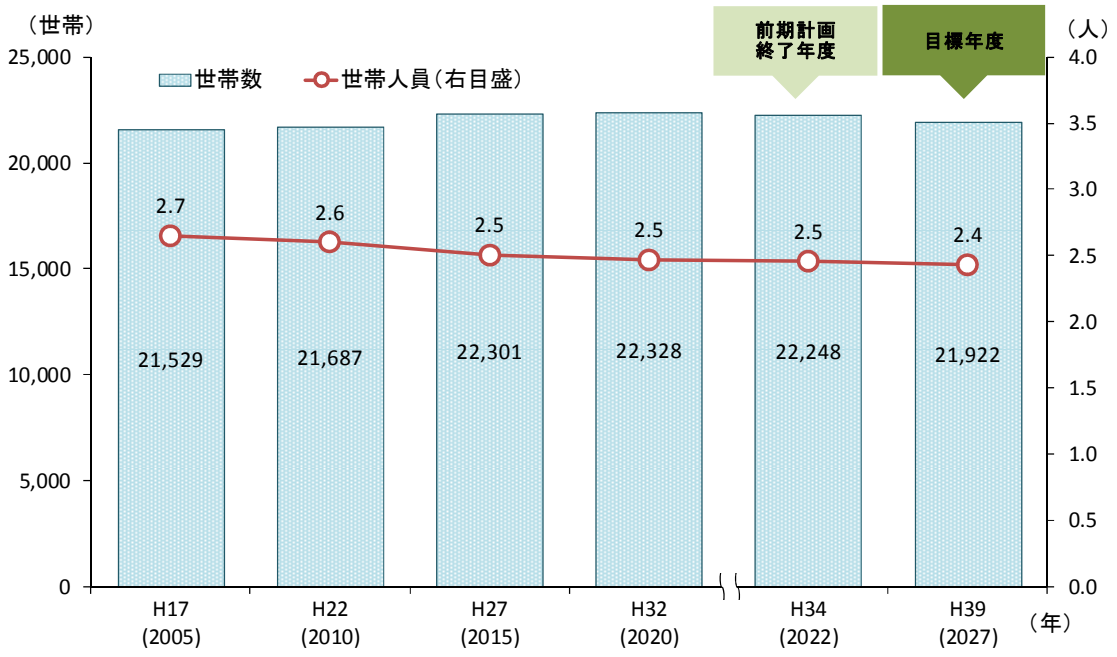


（注1）H17(2005)～ H27(2015)：総務省統計局「国勢調査」※H22(2010)及びH27(2015)は、年齢不詳人口を年齢3区分にそれぞれ按分
（注2）H32(2020)～H39(2027)：茅野市にて推計
（注3）H34（2022）年及びH39（2027）年の人口は、H32(2020)年・H37(2025)年・H42(2030)年時点の推計値に基づき、各時点間は直線的に推移するとの仮定のもと設定している

(5)世帯数･1 世帯当たり人員の推移

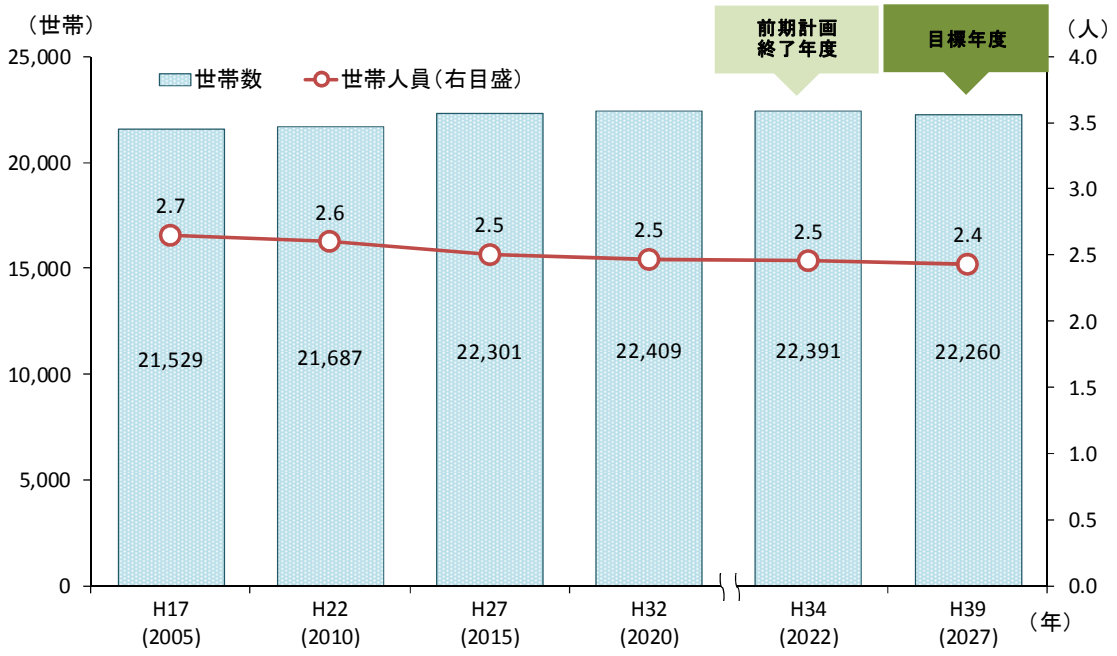
前述の人口フレームの推計結果に基づき、世帯数･1 世帯当たり人員の推移を、以下のとおり設定します。いずれのパターンも、人口減少が進む中、世帯数は減少するものと設定します。また、1 世帯当たりの人員も、緩やかに減少するものと設定します。

図表 19　世帯数・1 世帯当たり人員の推移（①現状推計人口）



（注1）H17(2005)～ H27(2015)：総務省統計局「国勢調査」
（注2）H32(2020)～H39(2027)：茅野市にて推計
（注3）世帯人員は、総人口を世帯数で除して算出している

図表 20　世帯数・1 世帯当たり人員の推移（②将来展望人口）



（注1）H17(2005)～ H27(2015)：総務省統計局「国勢調査」
（注2）H32(2020)～H39(2027)：茅野市にて推計
（注3）世帯人員は、総人口を世帯数で除して算出している

資料 3

FAX：0266-82-0236

e-mail：c.senryaku@city.chino.lg.jp

茅野市地域創生総合戦略の進行管理における意見

ご氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

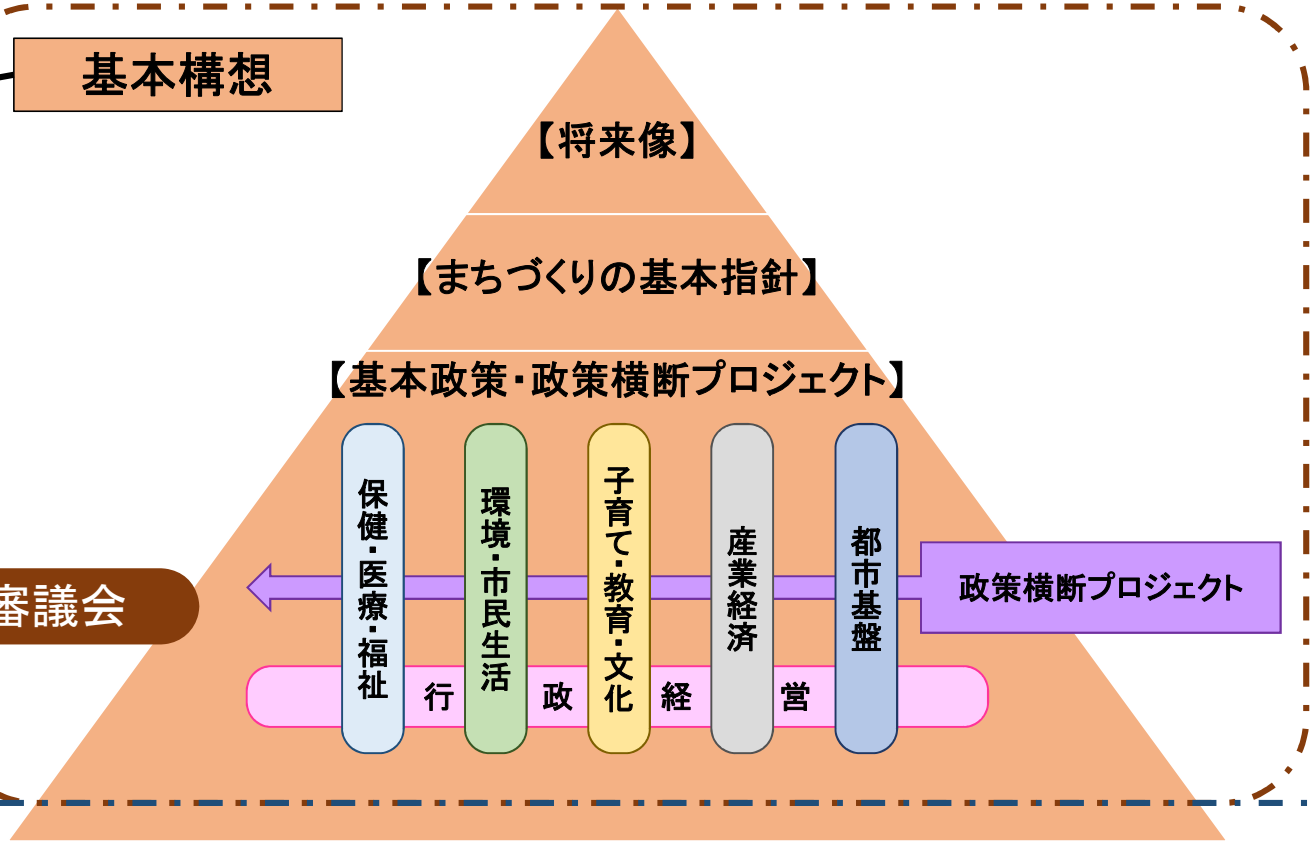
施策体系番号	基本目標　　－　　－ (例：販路開拓への支援　基本目標 1－1－(1))
ご意見	
事業の見直し・新規事業の提案	

資料4

第5次茅野市総合計画 全体像（イメージ）

総合計画

基本構想



総合計画審議会

基本計画＝分野別計画

- 地域創生総合戦略
- 地域防災計画
- 縄文プロジェクト
- 多文化共生・交流促進計画
- ICT活用戦略

- 行政経営基本計画
- 公共施設等総合管理計画
- 男女共同参画計画

- 都市計画マスタープラン
- 都市基盤整備計画
- 立地適正化計画
- 駅周辺地区バリアフリー基本構想
- 景観計画
- 景観形成基本計画
- 緑の基本計画
- 住生活基本計画
- 空家等対策計画
- 建築物耐震改修促進計画
- 公営住宅長寿命化計画
- 水道ビジョン
- 下水道中期ビジョン
- 茅野市原村生活道路維持改善計画

- 産業振興ビジョン
- 農業振興ビジョン
- 林業振興ビジョン
- 商業振興ビジョン
- 工業振興ビジョン
- 観光振興ビジョン
- 建設産業振興ビジョン

- 教育大綱
- どんぐりプラン
- 生涯学習推進指針
- 社会教育推進計画
- こども読書活動推進計画
- スポーツ推進計画
- 文化芸術振興計画
- 縄文の里史跡整備活用基本計画

- 環境基本計画
- 減CO2計画
- 一般廃棄物処理基本計画

- ビーナスプラン
- 高齢者保健福祉計画
- 障害者保健福祉計画
- 健康づくり計画
- 食育推進計画

資料５

基本目標ごとの主要な説明事項

【基本目標 1】魅力あるしごとをつくる　～茅野市で働く～

1　数値目標について

◆市内事業所就業者数（P1）

H24 経済センサス（23,552 人）の数値をもとに、H31 年の目標を 24,300 人とした。

平成 26 年（H24 数値）からの比較でも市内就業者数は増加している状況。要因としては、景気の上向きに伴い、ハローワークによる諏訪地域の有効求人倍率が平成 29 年 7 月まで 40 か月連続で 1 倍を上回っていることから、市内の事業所においても新規採用が増加したと考えられる。

今後につきましては、有効求人倍率の高水準が続くものと考えられるが、産業全体で人手不足の傾向にあり、企業においては人材確保が最大の課題であると考えられる。

◆新規創業者数（P1）

県及び市の融資制度のうち開業資金を利用した者と新規就農者の合計を数値目標としている。ここ数年は人数の大きな増減がない。

今年度に開設されるコワーキングスペースの利用促進を図るとともに、商工会議所が開催している創業スクールを支援し、新規就農者についても、就農準備セミナーの開催や就農相談会への積極的参加により、新規創業者の増加に努めていく。

2　KPI について

1-(4)地域資源を活用した企業誘致の推進（P2）

○水資源を活用した企業の誘致

立地条件等がマッチングしないため、現在までに企業誘致に至っていない。引き続き、茅野市の豊富な水資源の利活用について考えていく。

○鹿肉等を活用する企業の誘致

鹿肉等を活用する企業の誘致については、駆除した有害鳥獣をジビエとして、解体から加工販売まで実施できる企業が見出せないため、現在までに企業誘致に至っていない。引き続き、駆除した有害鳥獣の利活用について考えていく。

2-(2)就労機会の創出と労働環境の整備による人材の確保（P3）

○インターンシップ受入事業所

インターンシップを受け入れた事業所に補助金を交付し、受け入れの促進を図る目的で、平成 28 年に制度設計を行い平成 29 年度から事業を実施している。

本年 9 月までに、4 事業所で 13 人の受け入れがあった。本事業については、事業開始当初に市ホームページ及び商工会議所を通じて制度周知を行っているが、引き続き制度周知し、インターンシップの受け入れ促進に努める。

○はつらつ事業所認定件数（P3）

平成 27 年から事業を実施し、初年は 23 件の事業所を認定した。平成 28 年は 28 件の事業所を認定し、KPI は達成している。認定を受けた事業所には、入札の際に入札加点がされるメリットが追加されたことから、平成 28 年度は特に建設関連の事業所が増加した。引き続き、認定制度について男女共同参画推進会議雇用専門部会及び関係部署と連携を図り、本事業を周知していく。

○企業ガイダンス参加者数（P3）

平成 28 年は 460 人で平成 27 年の 447 人から若干増加したが、平成 26 年の 503 人と比較すると減少している。KPI を下回っている状況であり、減少の要因としては、就職活動が短期間になったこと、最近の景気回復に伴い首都圏の大手企業の採用が増えたことが考えられる。

しかしながら、労働力確保と地域の雇用対策としては有効な手段であることから、関係機関と連携し地域企業の魅力を発信し、労働力確保と雇用対策に取り組んでいく。

○中高年齢者等雇用促進奨励金申請件数（P3）

平成 26 年度から増減を繰り返している状況。平成 28 年度からは、事業名を雇用促進奨励金交付事業に改め、子育て中の女性を正規従業員として雇用した場合も交付対象に加え、今年度から奨励金を交付している。現状では目標値に達していない状況であり、その要因として、求人者と求職者とのマッチングがそれぞれ希望どおりでない点が考えられる。

今後については、引き続き市ホームページや広報誌等を活用し本制度を市内事業所に周知していく。

2-(3)創業支援による多様な就労環境の創出（P4）

○空き店舗等活用件数

平成 27 年、28 年は KPI を達成している。今後は、移住者や市内商業・サービス業のさらなる活性化を図るため、空き店舗等の活用エリアの見直しを検討していく。

○諏訪東京理科大学卒業生の市内創業・就職者数

平成 28 年は 6 人と平成 26 年、27 年と比較して増減がある。過去の統計データからは、年ごとにばらつきがあり、増加の要因を特定することは難しいが、来年 3 月の開業に向け準備を進めているコワーキングスペースにより、理科大生に起業・創業・就業のきっかけとなる場が提供され、また、検討中の各施策等により、さらに多くの卒業生が市内に留まっていただけるよう取り組んでいく。

【基本目標 2】選ばれるまちをつくる　～茅野市に移り住む、茅野市に帰る～

1　数値目標について

◆生産年齢人口（15 歳～64 歳）比率（P7）

平成 26 年から平成 28 年の間の生産年齢人口比率は若干減少している。平成 26 年の総人口は 55,515 人で、平成 28 年は 55,666 人と 151 人増加している。この間、生産年齢人口は、平成 26 年は 32,283 人であるのに対して、平成 28 年は 31,862 人と 421 人減少している。結果として、生産年齢人口比率が減少した。

平成 26 年当時 16 歳から 21 歳の人口が 3,140 人であったが、平成 28 年時点（18 歳から 23 歳）では、2,628 人と 512 人減少している。20 歳前後の人口の減少が生産年齢人口の減少に大きな影響を及ぼしている。今後、進学や就職を迎える年代の若者に対して、市内企業の魅力や諏訪東京理科大の魅力を積極的に発信するとともに、Uターン行動を後押しする情報提供を進めていきたい。

総人口と生産年齢人口

	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
総人口	55,515 人	55,395 人	55,666 人
生産年齢人口	32,283 人	31,821 人	31,862 人
割合	58.2%	57.4%	57.2%

若年層の人口移動（H26.4.1 現在 16 歳から 21 歳の人口）

	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
人口	3,140 人	3,086 人	2,628 人

（各年 4 月 1 日現在）

◆20 歳～24 歳区分人口（P7）

20 歳～24 歳区分人口は、平成 26 年が 2,065 人であったのに対して、平成 28 年は 2,101 人と増加している。市内企業への就職等による人口増加が考えられる。今後においても、市内企業の魅力を積極的に発信することにより、若年層の人口増加を図りたい。また、諏訪東京理科大生に対して、市内企業の情報を積極的に発信し、卒業後の市内企業への就職、市への定住促進を図っていきたい。

2　KPI について

1-(1)移住・定住に向けた情報発信・環境の整備（P7）

○地域資源を活用した交流の場の利用者数

移住促進事業により市が支援した移住者が、平成 29 年 5 月 27 日にカフェの営業

を開始した。楽園信州ちの協議会が主催する物件見学ツアーでも活用し、昼食を提供いただくとともに、移住体験談を聞かせていただいた。今後も先輩移住者としての体験談を提供いただく場として活用していきたい。

1-(2)「楽園信州ちの協議会」と連携した移住・定住の推進（P8）

○田舎暮らし楽園信州ちの協議会を通じた移住・定住件数

田舎暮らし楽園信州ちの協議会と連携して取り組んでいる移住促進事業は、年間10件～12件の移住実績を残している。全国の自治体が、人口減少対策の解決策の一つとして移住施策に取り組んでいるなかで、確実に実績を挙げていることは特筆すべきであると考えられる。今後においても、市の魅力を発信するとともに、選ばれる市であり続ける努力が必要である。

1-(3)広域連携による移住・定住の促進（P8）

○（仮称）楽園信州移住相談センター諏訪支部への相談件数

平成28年6月に諏訪圏移住相談センターが設立し、諏訪圏としての移住促進の取組がスタートした。平成28年の移住に関する相談実績が179件である。広域としての情報発信力や土日の相談対応が可能な点を活かし、今後、相談実績の増加を図り、その後の移住に結び付けていきたい。

【基本目標 3】楽しいまちをつくる　～茅野市を訪れる、茅野市で遊ぶ～

1　数値目標について

◆市内観光地延利用者数（P13）

冬季の雪不足、秋季の長雨等の影響もあり、観光業にとって天候に恵まれた年とは言えなかった。市内観光地延利用者数は、平成 27 年度と比較して若干の減少ではあるものの概ね横ばいの状況を維持している。高齢化の進行と人口減に伴う国内旅行者の絶対数減少に加え、バーチャル、ゲームを始めとした娯楽の多様化に伴う若者層の旅行離れ、都市部若者層の車離れ等、マイナス要因が多い状況の中、来訪者数の維持を図りつつ、旅行消費の増加を実現することが重要となる。

平成 30 年度以降は、設立を予定している茅野版 DMO が旗手となり滞在交流プログラムの充実を推進することにより、これまでと異なる新規客層の獲得を目指すとともに、地域における消費の拡大を図る。この地域ならではの体験を味わうことができる魅力あるプログラムを造成するため、平成 28 年度から 29 年度にかけて委嘱した地域おこし協力隊員が中心となり、地方創生推進交付金を活用しながら地域と協働して、プログラムの試行に着手している。

2　KPI について

1-(3)学習旅行の誘致促進（P14）

学習旅行延児童・生徒数の値については、長野県統計数値である。各事業者が報告した数値を基に独自係数を用いて算出しており、平成 28 年度数値の公表は平成 29 年度末の予定。

サマーキャンプ参加者数については、微減があったものの目標 300 人に対して概ね約 250 人で推移。今後、茅野版 DMO の取組と連携して増加を図っていく。

設立を予定している茅野版 DMO では、学習旅行、特に修学旅行の誘致を大きな柱の１つとして推進していく予定。学生向け体験プログラムの充実を図り、既存の観光施設やプログラムと結び付けながら具体的な「営業」を実施していけるよう、現在、組織設立に向けた協議を進めている。

この地域の学生向け旅行では、「修学旅行」の受け入れ数が、まだ充分でないと考えている。体験プログラムとしての「農家民宿」や「工場見学」等を茅野版 DMO の商品として販売するべく、モニター体験等の取組に着手しており、学生向け商品としても展開していくことを目指している。

1-(4)インバウンドの誘致促進（P14）

数年来、順調な伸びであった訪日外国人市内宿泊数であるが、平成 28 年度は、大幅に落ち込んでいる。長野県全体では増加傾向にある。全国的には、訪日外国人市内

宿泊数は増加傾向にある。しかし、観光庁の調査によると、平成 27 年度に 46.4%（全国）の対前年比伸び率であったのに対し、平成 28 年度の伸び率は 5.8%（全国）に留まり、宿泊外国人が減少した県も散見される。中国を中心に増加した来日旅行者が、落ち着いてきた可能性もある。

中国からの来日手段として、北陸方面着のフェリーが伸長しており、東京方面から立山・黒部に向けた団体旅行の中継地である茅野市にとってマイナスに作用したとする見方もあり、また、アジア圏からの団体旅行数が減少しているという情報もある。しかし、大幅減少の決定的な原因は不明である。

今年、9 月中旬には、中国当局が日本行き観光ツアーに対しての制限を中国旅行会社に通達したという情報もあり、今後の動向には注意が必要。

茅野市に来訪するアジア圏からの団体旅行者の多くは、立山・黒部を目的地としており、その中継地として茅野市に宿泊するケースが多い。設立を予定している茅野版 DMO では、インバウンド誘致についても、修学旅行誘致と並ぶ柱にしていく予定である。今後、インバウンド向け滞在交流プログラムの充実を図り、情報発信の方法を見直しながら、目的地として選ばれる観光地域づくりを目指す。

外国人宿泊者数（下段は対前年伸び率）

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
全国	33,495,730 人	44,824,600 人	65,614,600 人	69,388,940 人
		33.8%	46.4%	5.8%
長野県	543,090 人	660,480 人	947,450 人	1,134,940 人
		21.6%	43.45%	19.8%

2-(2)広域観光の推進（P16）

ビーナスライン沿線観光地の延利用者数は、数値目標の「市内観光地延利用者数」と同様に、平成 26 年度から平成 27 年度にかけて増加し、平成 27 年度から平成 28 年度にかけて若干の減少となっている。ここ数年では、依然、横ばいの傾向と言うことができる。

広域連携により設立した信州ビーナスライン連携協議会では、平成 28 年度に地方創生加速化交付金を活用しながら広域ビジョン策定、ＧＰＳ調査実施、新ホームページの作成、駅レンタカー周遊モニター等、様々な事業を実施し、今後の広域誘客・情報発信に向けたツールの充実を図った。

平成 29 年度以降は、交付金の活用により得たツールを活用し、広域の塊による情報発信を実施していくとともに、策定したビジョン実現のための課題整理等に着手していく。

【基本目標 4】若い世代を応援する　～茅野市で産む、茅野市で育てる～

1　数値目標について（P21）

平成 28 年の国の出生率（人口千人当たりの出生人数）は 7.8 人で、茅野市は 0.3 人下回っている。婚姻率（人口千人当たりの婚姻件数）は国が 5.0 件で茅野市は 1.0 件上回っている。

婚姻率は前年よりも増加したものの、ここ数年はばらつきがあり増加傾向にあるとは言えない状況である。出生率は年々減少傾向にあり、生産年齢人口の減少が原因の一つであると考えられる。ただし、前述のとおり婚姻率は増加とも減少とも言えない状況にあることから、結婚しても子どもを産むことを選択しない夫婦が増えているのではないかと推測される。

性質上、施策や事業の成果が数値目標にすぐに表れるものではないが、平成 26 年の数値と比較すると数値目標の達成は難しい状況にあると考えられる。

婚姻率

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
茅野市	7.0	7.0	6.0	6.1	5.5	6.0
全国	5.2	5.3	5.3	5.1	5.1	5.0

出生率

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
茅野市	8.8	8.8	8.5	8.5	8.0	7.5
全国	8.3	8.2	8.2	8.0	8.0	7.8

2　KPI について

1-(1)婚活支援（P21）

KPI は達成したが、結婚支援にどの程度結びついたか成果が把握しづらい。行政が行う婚活パーティも他市町村の状況を踏まえると同様の課題を抱えており、また直接的な婚活支援は民間でも行っているため、それ以外で結婚支援につながるような事業を検討していく。

2-(4)子育て世帯への経済的支援（P25）

その年に生まれた子どものうち、第 3 子以降の割合が国の数値で 22%を超えた年は、確認できる範囲で 1960 年（昭和 35 年）が最後となっている。出生数（母数）が異なるため一概には言えないところもあるが、昨年の値も踏まえると KPI の達成は

非常に厳しい状況である。

また、平成 27・28 年は国の数値を下回っており、第 3 子以上の出産に主眼をおいた新規事業の検討も必要であると考えている。

第 3 子以降の割合

	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
茅野市	21.5%	15.5%	15.4%
全国	16.39%	16.34%	16.52%

参考（全国）

1960 年：22.93%　1965 年：14.92%　1970 年：15.58%　1975 年：14.27%
1980 年：16.91%　1985 年：18.63%　1990 年：18.86%　1995 年：16.10%
2000 年：14.48%　2005 年：14.19%　2010 年：16.00%

【基本目標 5】ひととひととをつなぐ安全・安心な地域をつくる　～茅野市で暮らす～

1　数値目標について

◆市内の区・自治会への入区率（P27）

国勢調査に基づく世帯数による区・自治会への入区状況は、平成 28 年度の加入率が 69.3%で加入世帯数は昨年度よりも 34 件増えているが、加入率は 0.6 ポイント下がった。昨年度よりも総世帯数が 222 世帯、率にして約 1%増え、分母が増えていることから加入率は低下している状況。

加入世帯数は、人口が減少する状況下において、年々わずかに増加し、平成 25 年度から平成 28 年度では 137 世帯増加している。

加入率低下の要因である総世帯数の増加について考察すると、人口は、平成 28 年度 55,848 人と対前年度で 121 人減少する中、総世帯数は 222 世帯増加している。単身世帯に限った数字では、平成 28 年度 7,638 世帯と昨年度から 261 世帯増えており、総世帯数の伸びを上回っている。単身のアパート住まいの短期居住者がその多くを占めるものと考えられる。

また、区・自治会が把握している一戸建数に基づく加入率は、平成 24 年度は 93.2%、平成 26 年度は 94.1%、平成 28 年度も 94.1%となっており、高い入区率を維持している。

少子高齢化や人口減少が進む中、地域の支え合いには単身世帯やアパートの居住者も一緒に取り組んでいただくことが必要であると考えられる。準区民のような形で柔軟に地域と関わりがもてるよう工夫している区・自治会もある。区・自治会への加入等状況調査で区費や加入金等について調査したので、市全体での傾向等について区・自治会へ情報提供していく。

引き続き転入・転居の手続時に入区の必要性を説明すると共に、加入希望がある場合には、本人の承諾を得た上で、区・自治会につなげていく。

総世帯数と加入世帯数等

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
総世帯数	22,025	22,324	22,364	22,586
うち単身世帯数			7,377	7,638
加入世帯数	15,526	15,526	15,629	15,663
入区率	70.5%	69.5%	69.9%	69.3%
一戸建入区率	(H24)93.2%	94.1%		94.1%

（各年度 1 月 1 日現在の数値）

2　KPI について

1-(1)区・自治会活動拠点の整備支援と活動活性化支援（P27）

〇活動拠点の整備支援件数

毎年、各区・自治会からの公民館の新築、改修、外構工事等の事業実施予定を調査し、申請を受け助成を行っている。要望のあった公民館所管施設の大規模改修にも対応して実施しているが、各区・自治会での自己資金の準備等もあり毎年決まった件数の要望とはなっていない。昨年度は御柱祭や小宮祭などの特殊要因による要望の取り下げもあり１件となったが、今年度は 9 件の助成を行う予定になっている。

今後も各地区コミュニティセンターを通じて補助制度の周知を図り、区・自治会のコミュニティ活動拠点の整備を支援していく。

【基本目標1】 魅力ある仕事をつくる ～茅野市で働く～

資料6

数値目標		H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 市内事業所就業者数 (24,300人(H31))		23,552人 (H24)	23,698人	23,856人			
◆ 新規創業者数 (5年間で95人)	単年計	17人	18人	16人			
	累計		35人	51人			

1 既存企業の育成と企業立地等による産業基盤整備

(1) 販路開拓への支援

◆ 重要業績評価指標(KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31
市内中小企業の展示会・見本市等への出展数(30件／年(H31))	26件	22件	22件			

具体的な事業	受注及び販路開拓支援事業	実績:補助金交付件数 22件 成果:受注につながった件数 82件(13社) 改革・改善策 展示会・工業メッセへ参加した企業に展示会での成果等(受発注の販路開拓)をヒアリングし、フォローアップすることで、新規受注契約の拡大を目指す。

(2) 新分野進出・独自製品開発への支援

◆ 重要業績評価指標(KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31
新技術・新製品研究開発件数(10件／年(H31))	7件	8件	6件			
縄文に関連した商品開発件数(2件／年(H31))	1件	5件	1件			

具体的な事業	新技術・新製品研究開発支援事業	実績:補助金申請件数 6件 成果:補助金交付件数 6件 改革・改善策 茅野市工業振興ビジョンにより、重点事業に位置付けられており、補助率・補助限度額の見直し等により、市内中小企業者に利用していただいた実績を踏まえるとともに、大学等との産学連携によって、新技術・新製品の開発に取り組めるようPRを行う。
	縄文関連商品開発支援事業	実績:審査会開催数 1回、補助金交付件数 1件 成果:補助金申請件数 1件、開発された商品数 1個 改革・改善策 縄文文化に関連した新商品が開発されるように、茅野TMO、商工会議所等とも連携し、開発支援、事業PR、販路開拓支援等を行う。
	新商品開発支援補助事業	実績:審査会開催数 1回、交付件数 1件 成果:申請件数 1件、商品数 1個 改革・改善策 地域資源を活用した新商品が開発されるように、商工会議所等とも連携し、効果的な事業PRを行う。

(3) 企業立地等の促進による産業基盤の強化							
◆ 重要業績評価指標(KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31
中小企業振興補助件数(15件／年(H31))	10件	8件	8件			

具体的な事業		
	中小企業振興補助金制度事業	実績:補助金申請件数　8件 成果:補助金交付件数　8件 改革・改善策 企業の立地及び設備投資を支援する施策はほかにないため、継続して事業を行う。また、支援内容の周知方法を検討し実施する。
	コンサルティング助成事業	実績: 成果: 改革・改善策 【検討中】 制度設計にあたり、その効果及び条例化するのか新たに要綱を制定するかについて、検討している。
	観光宿泊施設改装事業補助金交付事業	実績:補助金申請件数　5件 成果:補助金交付件数　5件 改革・改善策 当初27年度末までの時限措置であったが、これまでの交付実績数等を検討する中で、茅野市総合計画に合わせて平成29年度末まで延長した。また、広報ちの、ホームページ、茅野市観光協会総会で周知した。今後も継続して周知する。

(4) 地域資源を活用した企業誘致の推進						
◆ 重要業績評価指標(KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31
水資源を活用した企業の誘致(1企業(5年間で))	－	－	－			
鹿肉等を活用する企業の誘致(1企業(5年間で))	－	－	－			

具体的な事業		
	水資源活用企業誘致事業	実績: 成果: 改革・改善策 【未着手】
	有害鳥獣活用企業誘致事業	実績: 成果: 改革・改善策 【未着手】

2 人材育成の推進と労働環境の整備

(1) 経営体質強化と企業育成・人材育成

◆ 重要業績評価指標(KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31
人材育成等支援件数(15件／年(H31))	9件	34件	19件			

具体的な事業	人材育成等支援事業	実績:補助金交付件数 19件 成果:人材育成、企業体質改善につながった件数 19件 改革・改善策 より多くの業種で利用いただけるよう、H28年度から建設関連産業も利用できる業種に加える要綱改正を行った。 支援内容の周知を行うため、市内中小企業に対し、わかりやすいPRパンフレットの配布を行い、継続して事業を実施する。
	優良技術継承支援事業	実績: 0 成果: 0 改革・改善策 (公財)長野県中小企業振興センターが運営する「長野県事業引継ぎ支援センター」を活用し、事業承継に関する相談、支援などを同センターに繋いでいく。

(2) 就労機会の創出と労働環境の整備による人材の確保

◆ 重要業績評価指標(KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31
インターンシップ受入事業所(10件／年(H31))	－	－	－			
はつらつ事業所認定件数(5件／年(H31))	－	23件	28件			
企業ガイダンス参加者数(500人／年(H31))	503人	447人	460人			
中高年齢者等雇用促進推奨金申請件数(20件／年(H31))	15件	17件	12件			

具体的な事業	子育て女性の就業支援事業	実績:お出かけ相談実施回数及び相談者数 38回、延べ人数100名 電話相談件数 1件 成果:就業に結びついた者 14名 改革・改善策 本事業は、長野県の事業を連携して実施しています。引き続き連携を図り、子育て期の女性の就業の促進を図る。
	中高年齢者等雇用促進事業	実績:奨励金交付件数 12件 成果:奨励金交付件数 12件 改革・改善策 本事業の内容を企業に周知するとともに、H28年度からは子育て女性を正規従業員に雇用した場合にも奨励金するできるように要綱の改正し、子育て女性の雇用促進を図った。
	インターンシップ促進事業	実績:H29年度より事業開始 成果:H29年度より事業開始 改革・改善策 平成29年度より事業開始。
	はつらつ事業所認定事業	実績:認定書交付件数 28件 成果:認定書交付件数 28件 改革・改善策 事業所が認定を受けることにより何らかのメリットが得られることが必要であるので、男女共同参画推進会議雇用専門部会及び関係部署において検討する。

具体的な事業	企業面接会・ガイダンス・相談会開催事業	実績:H28ガイダンス参加者数　460人 成果:市内企業新規就職者数　158人 改革・改善策 労働力確保と雇用対策のためにガイダンス事業等の就業支援事業は有効であることから、今後も継続して事業を行うとともに、企業の魅力を発信する就職企業ガイドブックを効果的に学生に行き渡るようにする必要がある。
	学生向け企業見学訪問事業	実績: 成果: 改革・改善策 【未着手】
	求職・就職相談事業	実績:開設情報提供回数　12回 成果:年間相談者数　7,572人(延べ数) 改革・改善策 H27年度よりベルビア2階に移転し、土曜日も開設をすることとなり活用者も増加傾向にある。引き続きハローワークと連携をとり、さらなる周知に努め、運営経費等の支援を継続する。

(3) 創業支援による多様な就労環境の創出

◆ 重要業績評価指標(KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31
空き店舗等活用件数(1件／年(H31))	0件	1件	2件			
中小企業制度融資あっせん件数(10件／年(H31))	10件	7件	12件			
諏訪東京理科大学卒業生の市内創業・就業者数(20人／年(H31))	6人	12人	6人			

具体的な事業	創業スクール事業	実績:創業相談件数　26件、創業スクール回数　6回 成果:開業・創業資金利用創業者14人　　創業スクール受講者27人 改革・改善策: 3市1町と連携し、周知期間などを改善し創業スクールを実施する。
	コワーキングスペース開設事業	実績:コワーキングスペース利用者数　0人 成果:市開業資金利用者数　14人 改革・改善策 場作りへの外部の知見の取り込みや、地元目線での事業実施等を通じて、その成果を最大化にするための事業の建て付けを検討していく。
	空き店舗等活用事業	実績:補助金申請件数　2件 成果:補助金交付件数　2件 改革・改善策 移住者や商業・サービス業の新陳代謝のため空き店舗等補助をするエリアの見直しの検討を行う。
	中小企業制度融資あっせん事業	実績:融資あっせん件数　249件 成果:融資あっせん金額　1,110,266,000円 改革・改善策:中小企業者等の資金繰りの安定を図るため、引き続き経済情勢や中小企業者等のニーズを的確に捉え、信用保証協会及び金融機関等との連携を密にして利用しやすい制度を維持していく。利用者の使い勝手の向上や創業支援を図りつつ、補助制度の見直しを図り持続的な制度設計を行う。

3 産業間・産学公の連携支援と産業振興の広域連携の強化

(1) 茅野・産業振興プラザへの支援

◆ 重要業績評価指標(KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31
アドバイザー企業訪問件数(560件／年(H31))	560件	639件	649件			

具体的な事業	茅野・産業振興プラザ支援事業	実績:利用者数 2,049人、アドバイザー・コーディネーター稼働日数あたりの訪問企業者数 1.2社
		成果:技術指導契約件数 2件
		改革・改善策 限られた予算の範囲内で、従来の事業に加え成長分野にも目を向けた事業展開を図る。また、産業間連携の拠点としての役割を果たすため、組織の見直しも含めた、産業界、大学、市による三者のスムーズかつ緊密な連携を図る。
	産業間連携支援事業	実績: 産業間連携推進会議開催なし
		成果:
		改革・改善策 第2次産業振興ビジョン策定検討の中で、より効果のあがる連携の在り方を模索する。

(2) 広域連携の強化による産業活性化支援

◆ 重要業績評価指標(KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31
諏訪圏工業メッセ新規商談成立件数(300件／年(H31))	261件 (メッセ全体)	272件 (メッセ全体)	455件 (メッセ全体)			
人材支援関連事業への参加(6市町村合計)(200人／年(H31))	－	263人	342人			

具体的な事業	交 諏訪圏6市町村によるSUWAブランド創造事業	実績:人材育成関連事業への参加 342人
		成果:人材育成関連事業への参加 342人
		改革・改善策 諏訪圏6市町村の連携により、より多くの企業の参画を得る中で人材の育成が図られるよう、事業内容の周知等に努める。
	NPO諏訪圏ものづくり推進機構支援事業	実績:工業メッセ開催補助金交付 2,712,960円
		成果:出展数412社、来場者27,722名、新規商談成立件数455件
		改革・改善策 展示会・工業メッセ等へ参加した企業に展示会での成果等(受発注の販路開拓)をヒアリングし、企業ニーズ等を把握しながら、事業継続を支援し、出展企業の増加を目指す。

4 就農環境の整備等による新規就農等の促進

◆ 重要業績評価指標(KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31
新規就農者数(4人／年(H31))	3人	2人	3人			
新規就農者等に対する品目別アドバイザーによる指導回数(35回／年(H31))	50回	49回	74回			

具体的な事業	就農者支援事業	実績:相談件数　30件、就農準備セミナー参加人数　7人 成果:就農者数　3人 改革・改善策　農業従事者の高齢化等による担い手不足が一層深刻化となっている。そのため、関係機関との連携を図り、就農者への支援をより充実させながら、本事業を推進する必要がある。(農地の確保、里親制度、アドバイザー制度の充実と活用方法に関する連携強化など)。また、首都圏などで行われる就農相談会に積極的に参加し、新規就農者の確保に取り組む。
	品目別アドバイザー制度推進事業	実績:リーダー育成研修会の開催数　1回 成果:品目別アドバイザーの派遣数　74回 改革・改善策:　制度の周知に努めているため、だいぶ周知がされてきた感があるが、更なる利用を促すために少しでも相談があれば、農業支援センターとアドバイザーとの連携を密にし、利用促進に努める。また、各アドバイザー栽培地へは、就農希望者に栽培品目の選定のための見学等を積極的に行う。

基本目標2　選ばれるまちをつくる　～茅野市に移り住む、茅野市に帰る～

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆　生産年齢人口（15歳～64歳）比率（59.1%（H31））	58.2%	57.4%	57.2%			
◆　20歳～24歳区分人口（2,600人（H31））	2,065人	2,192人	2,101人			

1　茅野市の魅力発信と環境整備による移住・定住の促進

(1)　移住・定住に向けた情報発信・環境の整備						
◆　重要業績評価指標（KPI）	H26	H27	H28	H29	H30	H31
移住・定住・二地域居住に係るポータルサイトの構築（1件（H31））	－	－	1件	－	－	－
地域資源を活用した交流の場の利用者数（1ヶ所当たり）（150人/月（H31））			0人			
空き家住宅改修件数（6件／年（H31））	6件	8件	8件			

具体的な事業	移住・定住・二地域居住に係るポータルサイト構築事業（「全国移住ナビ」活用事業）	実績：移住・定住・二地域居住に係るポータルサイトの構築1件 成果：市プロモーションビデオアクセス件数50件 改革・改善策 完成したホームページの情報について適切な管理をする。また、作成したプロモーションビデオを活用し茅野市PRを行う。
	交 地域資源を活用した移住促進創業支援事業	実績： 成果： 改革・改善策 移住促進事業により市が支援した移住者が、平成29年5月27日にカフェの営業を開始。地域の方と二地域居住者、移住希望者が集うカフェとなるように情報発信に協力し、移住ツアー等でも活用していく。
	移住・定住相談等ワンストップ化推進事業	実績： 成果： 改革・改善策 【検討中】 農林課（就農支援）と商工課（コワーキング施設）との連携を強化し、移住希望者に対してその受け入れ態勢を積極的に情報発信していく。
	U・I・Jターン促進事業	実績： 成果： 改革・改善策 平成28年度までに作成した冊子及び動画を活用して、セミナー等で茅野市の情報を伝えていく。
	空き家住宅改修補助事業	実績：空き家住宅改修実施件数　8件 成果：年間目標に対する実施率　100% 改革・改善策 人気のある補助事業なので、期限をいつまで続けるか見極める。リフォームだけでなく耐震補強にもつなげていきたい。また、リフォームにより住みやすくなると、空き家対策にもなる。

具体的な事業	住宅団地販売促進事業	実績:yahoo不動産アクセス件数 4384件、チラシ配布件数700件 成果:申請件数　2件 改革・改善策 　販売方法を見直す中で、民間の実施している移住に関するイベントに参加、住宅販売用ポスターの作成、首都圏等でのPR活動を実施していく。
	公共交通確保維持改善事業	実績:実証運行バス利用者数(1日当たり) 515人 成果:利用者満足度の向上　78% 改革・改善策　バス交通を利用する人の潜在的ニーズはあると考えているので、県が導入するバス路線案内アプリの積極的な活用や見やすい時刻表、バス停時刻表の作成など、バスを利用しやすい環境を整えていく。 再編後の利用状況を検証し、利用者にとっての不具合箇所を随時見直していく。 高齢者施策としての運賃100円とする福祉施策としては、その検証結果により再検討していく。

(2) 「楽園信州ちの協議会」と連携した移住・定住の推進

◆ 重要業績評価指標(KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31
田舎暮らし楽園信州ちの協議会を通じた移住・定住件数(10件／年(H31))	10件	12件	12件			

具体的な事業	交 田舎暮らし楽園信州ちの協議会支援事業	実績:ホームページ閲覧者数 79,568人、市外イベント7回出展 成果:田舎暮らし楽園信州ちの協議会を通じた移住件数　12件 改革・改善策　プロモーションビデオの作成効果もあり、H27と比べるとホームページの閲覧件数が大幅に増加した。(以前と集計方法も変更) 人口減少社会を迎え、全国各自治体で移住者受け入れに対する取組が加速するなか、茅野市としても市の特徴をより明確に発信していく手法を考える必要がある。

(3) 広域連携による移住・定住の促進

◆ 重要業績評価指標(KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31
(仮称)楽園信州移住相談センター諏訪支部への相談件数(60件／年(H31))	40件	－	179件			

具体的な事業	交 (仮称)楽園信州移住相談センター諏訪支部支援事業	実績:平成28年6月1日諏訪圏移住相談センターオープン 成果:相談件数179件 改革・改善策: 　諏訪圏移住相談センターと連携を強化し、情報発信及び移住推進を図る。

2 別荘地等に着目した二地域居住の推進に向けた情報発信・環境の整備

(1) 二地域居住の実践PRと環境の整備支援

◆ 重要業績評価指標(KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31
クレジットカード等決済端末導入補助事業申請件数(50件(5年間で))	－	－				
別荘開発事業者等との連携事業数(5事業(5年間で))(上段:単年計　下段:累計)		3	1			
			4			

具体的な事業	別荘開発事業者等との連携推進事業	実績:H28.10.27 観光協会開発事業者部会との意見交換会実施 成果:総合戦略策定の趣旨等について意見交換ができた。 改革・改善策 　さらに意見交換等を行い、二地域居住等の実現に向けた取り組みの足掛かりを掴みたい。
	キャッシュレス環境普及推進事業	実績:H27.10.21 セミナー参加、H28.3.28　セミナー実施 成果:実施セミナー参加社　約10社 改革・改善策 　決済端末等導入補助制度の検討 　(課題)イニシャルコスト支援は、既に民間(バンク・信販系カード会社等)で充実しており、むしろ手数料等に対する支援を望む声が多い。

(2) 二地域居住の推進に向けた認知度の向上							
◆ 重要業績評価指標(KPI)		H26	H27	H28	H29	H30	H31
イベント来場者数(15,000人／件(H31))		－	14,128人	2,400人			
具体的な事業	移住・定住・二地域居住に係るポータルサイト構築事業(再掲)	実績:移住・定住・二地域居住に係るポータルサイトの構築1件 成果:市プロモーションビデオアクセス件数50件 改革・改善策 完成したホームページの情報について適切な管理をする。また、作成したプロモーションビデオを活用し茅野市PRを行う。					
	茅野市の認知度向上事業(全国的イベント開催支援事業)	実績:イベント実施回数 1回 成果:来場者数 2,400人 改革・改善策 H27は「住」に関するイベントとして小屋フェスを実施し、9日間で14,128人の来場者があった。H28は「食」関するイベントとしてビジンサマ・マルシェを実施した。イベント期間は1日であったが、多くの来場があった。H29も継続して実施していくことを検討している。					

(3) 市民農園の活用による別荘所有者等の滞在期間の増加・定住促進							
◆ 重要業績評価指標(KPI)		H26	H27	H28	H29	H30	H31
別荘所有者等市民農園利用者数(20人／年(H31))		－	7人	9人			
具体的な事業	市民農園貸出事業	実績:市民農園の設置数 3ヶ所 成果:市民農園の利用者数 32人 改革・改善策 市民からのニーズを確認しながら、開設者の掘り起しに努める。また、市民農園に係る有効なPRの方法、並びに農地の提供方法について検討し、開設者及び利用者にとって有益になるような市民農園を実施する。					

3 郷土愛を育む取組の推進

(1) 幼児、小中高生が地域や学校において郷土愛を育む事業の推進							
◆ 重要業績評価指標(KPI)		H26	H27	H28	H29	H30	H31
「将来は茅野市で働きたい」と思う15歳～18歳の割合(60%(H31))		－	48.5%	34.6%			
具体的な事業	地区こども館運営事業	実績:情報だより等の発行 11回　　相談員巡回日数 12日 成果:10館の1日平均利用者数 38人 改革・改善策: 地区こども館は、開館からおおむね10年以上が経過し、社会情勢の変化等に伴い利用者のニーズに変化が見受けられる。今後は、第3次どんぐりプランの策定の中で現在までのこども館の運営等について検証を行い、行政と市民との協働によりそれぞれの地区に合った地域での子育ての拠点としてのこども館の方向性や運営方法について検討し、子育てを地区全体で応援する活動のさらなる充実・発展を目指す。					
	こども未来プロジェクト推進事業	実績:定例会開催日数 19回　プロジェクトメンバー数 29名　大人のサポーター参加者数 10名 成果:こども会議参加者数 約200名　将来茅野市で暮らしたい15歳～18歳の割合 34.6% 改革・改善策 本事業はどんぐりプランを象徴する事業であり、未来プロジェクト結成から4年が経過しようやく軌道に乗りつつある。「行動するプロジェクト」の推進と広報活動の強化を図りたい。 各学校、どんぐりネットワーク茅野、地域との連携を深めていく有効な方向性を模索していきたい。 引き続き第3次どんぐりプランの主要施策として位置付けていく。					

具体的な事業	中高生広場運営事業	実績:利用対象者への啓発回数10回　自主企画事業の開催回数12回　地域社会への参画回数6回
		成果:利用登録者数1,124人　利用延べ人数17,413人
		改革・改善策 　より多くの市内中高生の利用を促進するため、市内中学校の校長・教頭を対象とした説明会を設ける。 「子どもの居場所ディレクター」を中心に、地区こども館を含め子どもの居場所のあり方について検討を進める。 　子どもの居場所スタッフとしての資質を高めるためにスタッフの研修を行う。 　よりよい運営方法について検討を進める。
	幼保小連携教育推進事業	実績:接続期カリキュラム・異年齢交流・職員連携・保護者連携を計画に沿って実施
		成果:異年齢交流研究会、接続期カリキュラムによる公開等相互に参観し、子どもの姿の理解を深めることができた。
		改革・改善策 　校長・園長で構成する連携協議会の中で目標を明確にし、学校区ごとに見通しを持った計画を立て、実践していくとともに、接続期カリキュラムの公開参観と研究会の開催、異年齢交流研究会、合同職員会を行い、連携の内容を充実していく。
	小中一貫教育推進事業	実績:研修回数　5回
		成果:実施回数　12回
		改革・改善策　9年間の目標の明確化、9年間の一貫した教育課程の編成、豊かな学び合い学習の実践など、具体的に推進していく必要がある。また、茅野市の教育を教師一人ひとりが理解し、実践するための研修が必要になる。教員は毎年市外から異動になるため研修を継続し、高いレベルを維持する必要がある。教育の現場の状況を見極め、必要な研修を定めていくことも重要。ICTを利用した小中の交流、また、児童と生徒との交流の手立ての検討も必要。
	生きる力を育む特色ある学校づくり事業	実績:審査会の開催　1回
		成果:　事業実施校　13校
		改革・改善策　地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も地域と学校が連携し、豊かな人間性と生きる力を育めるような事業を展開していく。縄文科学習、ふるさと学習につなげて学習していく工夫をしていく。同様の事業内容でまちづくり支援金を利用することができるが、用途が限定されるため、すり合わせが必要。
	「縄文科」推進事業	実績:発表会の開催　1回
		成果:事業実施校　13校
		改革・改善策 　今後も、継続する。
	小泉山体験の森整備活用事業	実績:対象者への周知回数　10回
		成果:山開きへの参加者数　500人
		改革・改善策 　自然を活かした整備・活用を行っているため、時間の経過とともに、荒廃化や木製案内板、自然木を活用した遊歩道などに老朽化が発生しています。 　そのため、市民や周辺住民で設置する委員会と協力し、自分たちで実施可能な作業は積極的に実施していくなど、低コストの整備活動を目指す。
	多留姫文学自然の里整備活用事業	実績:創造委員会の開催件数　3回
		成果:里まつりへの参加者数　300人
		改革・改善策 各種整備が完了するため、事業総額は縮少した。ただし、安全対策や経年劣化に伴う修繕費などが、各年必要である。 平成22年度にパンフレットの改定版を製作する。平成23年度には事業実施地の歴史・環境等をまとめた解説本を刊行した。
	「やつがたけのちっち」配布事業	実績:毎年、絵本を市内年長児へ手渡しで配布(平成14年から)。
		成果:「やつがたけのちっち」について、多くの市民が知っている。
		改革・改善策 　平成15年から、年長児親子と「ちっちの故郷を訪ねての旅」バスツアー実施 　平成28年度、大型絵本を30冊製作し、各保育園に配布。 　15周年の記念誌を作成し、市内の全保育士に配布し絵本の活用を呼びかけた。

具体的な事業	読りーむinちの活動支援事業	実績:読りーむinへの加入の働きかけを行った件数　5回
		成果:朝の読書活動団体数　34団体、博報賞受賞
		改革・改善策 　市民団体活動費としての市負担金を有効に活用できるよう、連絡調整を綿密に行い「第2次茅野市こども読書活動推進計画」に基づき、市の担う役割と市民の担う役割を明確にしながら事業の充実を図る。 　推進会議において、公民協働の読書活動について見直したいとの要望がありました。見直し内容を早い段階で結論を出し今後の方向性を決めたい。
	読書推進事業	実績:文芸講演会・各種講座の開催周知をする　10,000枚 　　ボランティア団体の参加を呼びかける　120回
		成果:企画参加者数増やす　100%
		改革・改善策 　一般向け講演会を計画済み 　ボランティア活動の機会を捻出していく。 家庭読書への拡大。
	こども読書活動応援センター事業	実績:調べ学習用の資料を充実させる100%
		成果:全国コンクール入賞作品点数を増やす100%
		改革・改善策 　今後、調べ学習コンクールへ応募がない「親子の部」「高校の部」への応募が考えれるが、こども読書活動応援センターの機能・役割を考えた場合、職員体制を含めた業務の見直しの検討が必要となる。

(2)　諏訪東京理科大学学生の定着推進						
◆　重要業績評価指標(KPI)	H27	H27	H28	H29	H30	H31
諏訪東京理科大学卒業生の市内創業・就業者数(20人／年(H31))	6人	12人	6人			

具体的な事業	諏訪東京理科大学学生生活応援事業	実績:
		成果:
		改革・改善策 【未着手】 　平成30年4月設立予定の公立大学法人と事業の制度設計等を検討していく予定。
	インターンシップ促進事業(再掲)	実績:H29年度より事業開始
		成果:H29年度より事業開始
		改革・改善策 　平成29年度より事業開始
	コワーキングスペース開設事業(再掲)	実績:コワーキングスペース利用者数　0人
		成果:市開業資金利用者数　14人
		改革・改善策 　場作りへの外部の知見の取り込みや、地元目線での事業実施等を通じて、その成果を最大化にするための事業の建て付けを検討していく。
	学生向け企業見学訪問事業(再掲)	実績:
		成果:
		改革・改善策 【未着手】

基本目標3　楽しいまちをつくる　～茅野市を訪れる、茅野市で遊ぶ～

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆　市内観光地延利用者数 (3,400,000人／年(H31))	3,193,700人	3,281,000人	3,244,700人			
◆　尖石縄文考古館来館者数 (70,000人／年(H31))	67,259人	55,594人	53,824人			

1　地域資源の魅力を活かした観光商品の造成・情報発信

(1)　4エリア(八ヶ岳、蓼科、白樺湖・車山、縄文の里)のエリア内連携による誘客促進

◆　重要業績評価指標(KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31
滞在人口率全国順位(350位(H31))	561位	754位 (573位)				

具体的な事業	各エリアの連携事業	実績:各エリア活動支援金補助　1回 成果:茅野市観光協会予算200万円補助し、各エリアが活動実施(ビーナスライン沿線の支障木の伐採・朝市の開催・電動アシスト自転車を導入したレンタサイクルの実施・紅葉めぐりイベント開催・乗合タクシーの実施・蓼科もみじまつり開催・八ヶ岳キッズプロジェクト実施) 改革・改善策 　これまでは4エリアにほぼ等分に補助金を交付していたが、熱意と事業内容を勘案した配分を実施している。
	各エリアの連携による商品開発事業	実績: 成果: 改革・改善策 【未着手】 　観光まちづくりの視点のもと、地域おこし協力隊員制度を活用し実施を検討する。

(2)　「女性」と「健康」をキーワードにした誘客促進

◆　重要業績評価指標(KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31
首都圏プロモーション事業参加者数	3,060人	4,166人	6,025人			
女性と健康をキーワードにした着地型商品の参加者数(1万人(H31))						

具体的な事業	首都圏女子をターゲットにした誘客宣伝事業	実績:雑誌掲載等に連動した期間限定(4週間)カフェの開催 成果:カフェ来場者数の増加(前年比1,859人増) 改革・改善策 　雑誌媒体やSNSの活用による情報発信をを行うとともに、首都圏でのプロモーション実施と、実際に現地を訪れるツアーの実施及び商品造成を促進する。
	女性と健康をキーワードにした商品開発事業	実績: 成果: 改革・改善策 　地域おこし協力隊員、集落支援員を活用し、魅力ある商品造成となるよう検討しながら着手していく。

(3) 学習旅行の誘致促進							
◆ 重要業績評価指標(KPI)		H26	H27	H28	H29	H30	H31
学習旅行延児童・生徒数(40,000人／年(H31))		26,859人	29,111人	未発表			
サマーキャンプ参加者数(300人／年(H31))		251人	252人	246人			
具体的な事業	学習協サマーキャンプ・スノーキャンプ実施事業	実績:サマーキャンプ(3泊4日)の実施 8回 成果:参加者数 246人　延べ人数 1,002人 改革・改善策 平成29年度は、従来のプログラムに加え、参加者が意欲的にプログラムに取り組めるような工夫を多く取り入れる。					
	「まるごとワクワク体験」冊子活用事業	実績:冊子の作製 5,000部 成果:大手旅行業者教育旅行支店への商談会で配布 改革・改善策 冊子に掲載された体験に地元の児童、生徒の参加を促すため、市内及び6市町村の小中学校への配布を検討する。					
	修学旅行パンフレット活用事業	実績: 成果: 改革・改善策 平成29年度より、地方創生推進交付金を活用し、着手を検討。都市部の着眼点を重視し、地域おこし協力隊員が中心となり、企画する予定。					
	茅野市学習旅行マーケティング・ブランド化事業	実績: 成果: 改革・改善策 【未着手】					

(4) インバウンドの誘致促進							
◆ 重要業績評価指標(KPI)		H26	H27	H28	H29	H30	H31
訪日外国人市内宿泊者数(45,000人／年(H31))		25,307人	38,000人	27,405人			
具体的な事業	海外プロモーション事業	実績:海外プロモーションへの参加 5回 成果:閑散期である冬のツアー造成の増加 改革・改善策 基本市場となっている東アジア地域からの年間を通じて安定した送客と新規市場としての欧米からの誘客方法の検討					
	インバウンド招聘事業	実績:旅行会社及びメディア等招聘事業の実施 成果:台湾親子向け商品の造成及びWEBによる情報発信 改革・改善策 送客に結び付く商品造成の依頼・提案及び個人旅行者に向けた情報発信方法等の対策の検討					
	学校交流受入事業	実績:現地プロモーション 1回　商談会への参加 2回 成果:学校交流の受入れ 8校 改革・改善策 学校交流に加えた市内での周遊・体験プログラム等の提案					

(5) フィルムコミッション活動等の推進							
◆ 重要業績評価指標(KPI)		H26	H27	H28	H29	H30	H31
市内ロケ場所(40ヶ所／年(H31))		28ヶ所	30ヶ所	32ヶ所			
小津安二郎記念・蓼科高原映画祭来場者数(3,000人／年(H31))		2,804人	1,852人	1,702人	5,439人		
アニメ聖地巡礼ツアー参加者(50人／年(H31))		16人	49人	19人			
具体的な事業	フィルムコミッション推進事業	実績:ロケ地誘致の支援(ロケハン、画像提供) 45件 成果:ロケの実施 32本 改革・改善策 話題作の誘致及び作品と連携した誘客方法の検討					
	小津安二郎記念・蓼科高原映画祭支援事業	実績:映画祭(2日間、映画10本、イベント等)の実施 成果:来場者 1,702人 改革・改善策 第20回目の節目の開催年である。新たな客層を掘り起こすために、子育て世代や、小中学生等にワークショップを組み合わせた上映会等でのプレイベントを開催して映画祭への参加を促す。高校生ボランティアスタッフ養成講座を開					
	アニメなどの聖地活用事業	実績:アニメ聖地巡礼ツアー開催数 2回 成果:ツアー参加者延べ 19人 改革・改善策 アニメに登場する神社での小宮の御柱に合わせて、1泊2日で御柱の参加者を募集し御柱の曳行に参加した。今後は舞台巡りだけでなく、その舞台でのイベントを実施する。					

(6) 地域の文化施設を活用したミュージアム連携イベントの推進							
◆ 重要業績評価指標(KPI)		H26	H27	H28	H29	H30	H31
ミュージアムツアー参加者数(延100人／年(H31))		延61人	延63人	延61人			
具体的な事業	ミュージアムツアー支援事業	実績:ミュージアムピクニック開催数 2回 成果:参加人数 延61人 改革・改善策 平成28年度は文化庁の助成対象外となったため㈱地域文化創造の経費で実施。 (茅野市ミュージアム活性化事業)平成29年度は八ヶ岳JOMONライフフェスティバルの市民館主催事業として実施の検討をする予定。					

2 観光の活性化に向けた環境・受入体制の整備

(1) 別荘利用者の滞在日数増加対策の支援

◆ 重要業績評価指標(KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31
別荘地の水道使用量(254,000立方メートル／年(H31))	242,126	249,058	269,398			

具体的な事業		
	別荘開発事業者等との連携推進事業(再掲)	実績:観光開発事業者部会の開催 4回 成果:蓼科5ゴルフ場スタンプラリーの開始 改革・改善策 平成27年から始めた「蓼科5ゴルフ場スタンプラリー」について、新たに観光協会に設置した温泉部会と連携し、スタンプラリーの景品に温泉部会員の温泉施設入浴券をプレゼントする。 また、ゴルフ場の連携の他に、市で発行しているウォーキングマップの集約事業を手掛けていく予定。
	別荘滞在者等のための文化・芸術支援事業	実績:各別荘で行われている音楽イベント集約と情報発信 成果:チラシ3000枚・webでの周知 改革・改善策 各別荘開発事業者が連携して音楽イベントの情報を集約しチラシを作成し情報発信してきたが、平成28年度は「八ヶ岳ミュージックガイド」のwebページで周知した。
	キャッシュレス環境普及推進事業(再掲)	実績: 成果: 改革・改善策 決済端末等導入補助制度の検討 (課題)イニシャルコスト支援は、既に民間(バンク・信販系カード会社等)で充実しており、むしろ手数料等に対する支援を望む声が多い。
	市民農園貸出事業(再掲)	実績:市民農園の設置数 3ヶ所 成果:市民農園の利用者数 32人 改革・改善策 市民からのニーズを確認しながら、開設者の掘り起しに努める。また、市民農園に係る有効なPRの方法、並びに農地の提供方法について検討し、開設者及び利用者にとって有益になるような市民農園を実施する。

(2) 広域観光連携の推進

◆ 重要業績評価指標(KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31
ビーナスライン沿線観光地の延利用者数(9,259,000人／年(H31))	8,818,100人	9,202,800人	8,925,800人			
ビーナスライン広域観光ホームページアクセス件数(ビジット)(500,000件／年(H31))	―	―	-	114,613 (参考4～9月)		

具体的な事業		
	交 諏訪地方観光連盟との連携事業	実績:国内外旅行博の参加 成果:国内 1回 海外 1回 改革・改善策 諏訪地域他市町村と連携した広域ルートの提案による滞在時間の延長方法及び集客方法の検討・実施
	白樺湖活性化協議会との連携事業	実績:広域エリアの魅力を発信する新手法の活用 成果:運動と健康を主テーマとしてエッジを立てた広域エリアのPV作成 改革・改善策 26年度から,28年度にかけて、白樺湖・車山・女神湖周遊のテーマに掲げている「健康と運動」を発信していくためのツールを従事させてきたことを受け、29年度からは、これらツールを活用した集客活動を開始していく。著名マラソン関係イベントにおける「健康と運動」をテーマとした圏域を強く発信していく予定。
	交 ビーナスライン沿線市町との連携事業	実績:ビーナスライン圏域のあるべき姿の共有と、広域誘客ツールの作成 成果:広域ビジョン策定、新ホームページ作成、動画13本作成、広域講演会2回開催、広域を繋ぐクリアファイル、パンフ作成、鈴鹿サーキットとの連携企画実施 改革・改善策 28年度事業により、ビーナスライン圏域における「あるべき姿」を「ビジョン」にまとめ、共有することができた。また、新広域ホームページ、広域パンフ等も作成し、圏域を一元的に発信するためのツールも充実してきている。平成29年度は、これらを有効に活用し、塊の力で都市部観光客に訴求していくとともに、ビジョンに基づいた観光地域づくりを目指し、各地域の要望や課題をまとめていく必要がある。

(3) 観光拠点施設等の整備							
◆ 重要業績評価指標(KPI)		H26	H27	H28	H29	H30	H31
大学駅伝市内合宿数(5大学／年(H31))		3大学	3大学	4大学			
蓼科エリア観光人口(1,566,700人／年(H31))		1,436,800	1,505,100	未発表			
具体的な事業	蓼科湖周辺整備事業	実績:遊歩道完成延長L＝1,080m(全延長1,330m) 成果:蓼科観光入込客数1,475,600人(前年比29,500人減) 改革・改善策 自然環境支援整備事業を活用し事業遂行を図る。平成29年度は駐車場整備を施工する。					
	蓼科湖周辺下水道整備事業	実績: 成果: 改革・改善策 【検討中】 工事を実施するための、事業計画を県と協議中。					
	白樺湖ジョギングロード整備事業	実績:遊歩道完成延長L＝2,400m(全延長2,400m) 成果:白樺湖観光入込客数 785,900人(前年比8,900人減) 改革・改善策 自然環境支援整備事業を活用し事業遂行を図る。平成29年度は看板整備を施工する。					
	御射鹿池周辺整備事業	実績:駐車場整備工事 A=2,200㎡(大型車4台、普通車35台) 成果:観光客の安全確保、自然の保護に繋がっている。 改革・改善策 諏訪建設事務所の道路改良工事と合わせ事業推進を図る。					
	観光地二次元交通対策事業	実績:諏訪地方観光連盟による二次交通実証運行の実施 成果:乗り合い型タクシーによるツアー試行実施及びSAVシステムの検証 改革・改善策 引き続き、諏訪地方観光連盟の交付金事業による二次交通検証を共同実施することにより、点々と存在する観光地間の周遊を容易にする手法を検討する。					
	観光地廃ホテル等対策事業	実績:白樺湖観光まちづくり協議会出席 1回 地元財産区再生委員会出席 2回 再生ビジョン策定ワークショップ開催 5回 成果:白樺湖再生に向けたビジョン(あるべき)の言語化 改革・改善策 平成27年度に廃屋問題解決に要する法的整理が成されたことを受け、平成28年度は地元事業者、住民、財産区を巻き込み、ワークショップ形式で白樺湖のあるべき姿について共有を図った。今後、土地所有者(財産区)による実際の撤去を実現するため、都市計画課と連携して具体的な白樺湖整備の計画づくりに着手し、同時に廃屋撤去の必要性を訴えていく。					

(4) 文化施設を観光に活かす人材の育成							
◆ 重要業績評価指標(KPI)		H26	H27	H28	H29	H30	H31
ミュージアムコンシェルジュ育成事業参加者数(延90人／年(H31))		延66人	延30人	延184人			
具体的な事業	ミュージアムコンシェルジュ育成事業	実績:美術館サポーター養成講座開催数　9回 成果:参加人数　延184人 改革・改善策 平成28年度は文化庁の助成対象外となったため、他の人材育成事業である美術館サポーター養成講座に集約して実施。					
	ホスピタリティ向上事業	実績:ミュージアム活性化推進委員会において検討 成果:茅野市民館ホームページ内の市内6ミュージアムの地図に英語版と中国語版を追加 改革・改善策: 訪日外国人等を対象として、茅野市民館ホームページ内の八ヶ岳総合博物館・神長官守矢史料館・市美術館・京都造形芸術大学附属康耀堂美術館・蓼科高原美術館矢崎虎夫記念館の地図表記に中国語と英語を追加。					

(5) 訪日外国人のための多言語対応の強化							
◆ 重要業績評価指標(KPI)		H26	H27	H28	H29	H30	H31
おもてなしの外国語講座受講者数(延40人／年(H31))		－	－	－			
具体的な事業	おもてなしの外国語講座事業	実績: 成果: 改革・改善策 【未着手】					
	訪日外国人のための縄文文化体験ツアー事業	実績:商談会、現地プロモーションでのPR 成果:縄文による商品開発依頼　32件 改革・改善策 縄文文化の関心の高い外国市場の調査とツアー造成の依頼					
	文化施設多言語表記推進事業	実績: 成果: 改革・改善策 【未着手】					

3 縄文プロジェクトの推進による誘客の促進

(1) 縄文プロジェクト“識る”の具体的な実践							
◆ 重要業績評価指標(KPI)		H26	H27	H28	H29	H30	H31
ボランティアガイドによる考古館ガイド実施人数(120人／年(H31))		113人	167人	201人			
具体的な事業	縄文ムラの復元体験事業	実績:					
		成果:					
		改革・改善策 平成28年度縄文プロジェクト識る部会を中心に縄文風小屋づくり体験事業に着手しており、市民親子対象の製作体験教室を2回開催する。					
	史跡整備・考古館充実事業	実績:木橋の改修、老朽木5本を伐採					
		成果:来場者が安心・安全に史跡公園を利用できるようになった。					
		改革・改善策 平成27年度に「特別史跡尖石石器時代遺跡保存管理計画書」を発刊し、緊急性のある園路木橋の架け替えや老朽木の伐採等について計画書に基づき平成28年度から一部事業着手。					
	縄文ガイドブック・ツアー事業	実績:参加者27人					
		成果:市民総学芸員化の推進					
		改革・改善策 縄文プロジェクト識る部会を中心にガイドブックの原稿執筆、編纂を進めており、平成28年度に『茅野市縄文ガイドブック』として刊行予定。国指定史跡等の市内縄文遺跡をめぐるツアーを平成26年度から年1回公募して開催。					

(2) 縄文プロジェクト“広める”の具体的な実践							
◆ 重要業績評価指標(KPI)		H26	H27	H28	H29	H30	H31
縄文ホームページ(考古館含む)アクセス件数(ビジット)(15,000件／年(H31))		－	31,058件 (4ヶ月)	228,945件			
具体的な事業	縄文ホームページ開設運営事業	実績:縄文ホームページの開設					
		成果:茅野市の縄文について広く周知する					
		改革・改善策 多くの人にリピーターになってもらうため、縄文ホームページを充実させる。					
	縄文ふるさと大使事業	実績:新たに大使2名を委嘱					
		成果:茅野市をPRしていただく					
		改革・改善策 新たな縄文ふるさと大使の委嘱推進を図りたい。縄文ふるさと大使の活動内容の確認は困難ではあるが、ご自身の活動の範囲で行うボランティアで引き受けていただいているため、手紙等で活動を促していく。					
	縄文ふるさと応援団事業	実績:新たな応援団の登録					
		成果:新たに応援団として332名登録					
		改革・改善策 縄文ふるさと応援団を増員するため、人が集まる機会にチラシを配布し周知したい。					
	縄文の都PR事業	実績:ラッピング高速バス1件　女神のクールビズの実施					
		成果:まちづくりに縄文が活用されていると思う市民の割合　49%					
		改革・改善策 全国的にも、茅野市が注目を浴びる取組を縄文プロジェクトで展開していく。					

(3) 縄文プロジェクト“産み出す”の具体的な実践							
◆ 重要業績評価指標(KPI)		H26	H27	H28	H29	H30	H31
縄文に関連した商品開発件数(2件／年(H31))		1件	5件	1件			
具体的な事業	縄文関連商品開発支援事業(再掲)	実績:審査会開催数 1回　補助金交付件数 1件 成果:補助金申請件数 1件　開発された商品数 1個 改革・改善策 縄文文化に関連した新商品が開発されるように、商工会議所、茅野TMO等とも連携し、開発支援、事業PR、販路開拓支援等を行う。					

(4) 縄文プロジェクト“楽しむ”の具体的な実践							
◆ 重要業績評価指標(KPI)		H26	H27	H28	H29	H30	H31
八ヶ岳縄文の里マラソン参加者数(1,200人／年(H31))		883人	1,125人	968人			
茅野市5000年縄文まつり参加者数(4,000人／年(H31))		3,700人	2,500人	－			
具体的な事業	縄文総合イベント推進事業	実績: 成果: 改革・改善策 縄文に関するイベントを3年に1度のトリエンナーレ方式で開催する。平成29年度に第1回「八ヶ岳縄文ライフフェスティバル」として開催する。平成28年度は八ヶ岳JOMONライフフェスティバル実行委員会を立ち上げ具体的な企画を検討した。					
	八ヶ岳縄文の里マラソン支援事業	実績:大会回数 1回 成果:参加人数 968人 改革・改善策　平成28年度の事務事業評価は、「スポーツ大会開催関連事業」の中の一大会としており、八ヶ岳縄文の里マラソン単独での評価は行っていない。 また、平成28年度大会開催時点で縄文プロジェクトの中での位置づけが不明確なため、平成29年度以降「八ヶ岳縄文ライフフェスティバル」の企画内容を検討する中で、事業の位置づけを考えていく必要がある。					
	茅野市5000年尖石縄文まつり支援事業	実績:イベント件数 3件 成果:参加人数 約180人 改革・改善策　平成28年度は御柱等の事業があり、縄文まつりは実施しなかったが、縄文教室で製作した土器や土偶を野焼する縄文火祭りや、宮坂英弐記念尖石縄文文化賞の授賞式、縄文文化大学講座などの行事は例年通り行われた。 平成29年度にはJOMONライフフェスティバルの一イベントとして縄文まつりが実施される。					
	尖石縄文考古館常設展・特別展・講習会・研修会開催事業	実績:報道件数 10件 成果:報道件数 10件 改革・改善策 縄文をテーマに設けた特別展を開催することで、縄文のすばらしさを発信、識る有効的な手段となる。					

基本目標4 若い世代を応援する ～茅野市で産む、茅野市で育てる～

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 人口千人当たりの婚姻件数（7件以上(H31)）	6.1件	5.5件	6.0件			
◆ 人口千人当たりの出生人数（9人以上(H31)）	8.5人	8人	7.5人			

1 結婚・妊娠・出産の切れ目ない支援

(1) 婚活支援

◆ 重要業績評価指標(KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31
若者の出会いの創出事業参加者数(50人／年(H31))	－	38人	52人			

具体的な事業	若者の出会いの創出事業	実績：実施回数 1回 成果：参加者数 52人 改革・改善策 茅野どんばんのあんどんづくりのボランティアを市内企業から出していただき、若者の出会いを創出している。成果が見えづらくH29は事業そのものを見直したい。
	親同士の婚活事業	実績： 成果： 改革・改善策 【未着手】

(2) 妊娠・出産支援

◆ 重要業績評価指標(KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31
パパママ講座受講率(50%(H31))	36.4%	44.2%	44.7%			

具体的な事業	不妊治療助成事業	実績：不妊治療助成事業利用による出産 8.3% 成果：不妊治療助成事業決定件数 36件　前年比 7件増 改革・改善策 不妊症に悩む夫婦が不妊治療を受けやすい環境を整えるために平成28年度から男性不妊症及び不育症治療費も助成対象とした。今後は事業の周知を徹底し、よりよい環境となるよう取り組む。
	妊婦健診事業	実績：妊婦一般健診受診者件数 5,108件 成果：妊娠15週までに妊婦健診受診票を発行した割合 94.3% 改革・改善策 妊娠初期から胎児と妊婦の健康状態を確認し、安全な出産につなげていくために医療機関と連携するなどして、妊娠早期から健診を受けることができるよう取り組む。
	パパママ講座・赤ちゃん相談事業	実績：パパママ講座参加者／第1子の出産を迎える夫婦 44.7% 成果：前年比 0.5%増 改革・改善策 医療機関（産科）にチラシを配備及び母子健康手帳交付時に詳細に説明をし、講座受講を誘導することを徹底したことで改善につながった。今後も同様の取組を行っていく。

2 安心して子育てできる環境をつくる

(1) 相談・訪問体制の充実

◆ 重要業績評価指標(KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31
新生児等の家庭訪問実施率(100%(H31))	99.8%	97.7%	97.3%			
子育て等相談支援終結率(60%(H31))	48.0%	95.0%	100.0%			

具体的な事業

妊婦・乳幼児訪問事業	実績:432人　97.3% 成果:訪問できなかった人には、別の方法で100%の支援ができた。 改革・改善策 家庭訪問ができない場合も、対象の把握、連絡は100%行う。里帰り先で訪問が済んだ場合にも、茅野市に戻った後でフォローする。
母子に関する相談及び支援事業	実績:2309件　100% 成果:相談件数が増加し、決定率も100%が達成できた。 改革・改善策 引き続き、妊婦に対しては母子手帳届時に面接とアンケートを実施し支援する。新生児等訪問時、乳幼児健診、育児相談等の機会をとらえて相談支援し、相談場所等については随時案内していく。
生活支援員派遣事業	実績:派遣世帯数　3件　派遣時間　126時間 成果:育児環境整備を主眼に母親等への支援を継続することで自立を図っている。 改革・改善策 ・生活支援員の育成、確保 ・対象世帯を見落とさない取組(乳幼児訪問の充実) ・ファミリーサポート事業との連携、整合性の検討
家庭児童相談員等相談支援事業	実績:相談件数　465件 成果:相談終了割合　100% 改革・改善策　要保護児童対策地域協議会による要保護児童等への支援方針の確認をし、放置ケースの防止に努め、重大事例を防ぐため、実務者会議を毎月開催し進行管理を行う。適宜、関係者会議を開催し、関係機関との情報共有と連携のもと、多面的に支援していく。相談業務が増えており相談員への負担が過大になっている。正規のケースワーカーの配置を検討したい。また、こども・家庭に関わる相談機関の集約を行い、それぞれの情報をひとつにまとめることで、きめ細やかな支援を行う。相談員の業務量内容に見合う待遇(報酬)がされていないため、同様の業務行っている教育支援指導主事と同等の待遇が必要。
発達支援等相談事業	実績:情報共有等連絡12回・巡回相談数43回・訪問連絡会数2回 成果:相談件数　325回 改革・改善策 職員(保健師常駐)を増員し、専門性をいかした継続的支援の相談体制を強化し、発達に支援が必要な子ども及び保護者の随時の相談受入れについて関係者へ周知し、相談業務の充実を図る。

(2) 子育てと仕事の両立に対する支援							
◆ 重要業績評価指標(KPI)		H26	H27	H28	H29	H30	H31
ファミリー・サポートセンター事業利用回数(800回／年(H31))		－	－	124件			
はつらつ事業所認定件数(5件／年(H31))		－	23件	28件			
具体的な事業	ファミリー・サポート・センター事業	実績:H28.7から援助活動開始　利用件数　124件 成果:援助活動実施率　100% 改革・改善策 援助会員を確保し地域支援の活力を高め、安心して仕事及び子育てができる環境づくりを支援する。					
	子育て短期支援事業	実績:利用日数　24日 成果:一時入所実施率　100% 改革・改善策 児童養護施設及び乳児院と連携・協働に取り組み、スムーズに短期入所ができるようにする。					
	学童クラブ運営事業	実績:市民・入所家庭への周知回数　1回　　研修回数　12回 成果:入所率　100%　　研修参加率　93% 改革・改善策　希望者全員の入所を維持しながらコストを抑えるため、通例化した研修会を大幅に見直し、人件費の削減とともに指導員の質向上に努める。また、安全で安心な学童クラブ環境を維持するため、現場の環境改善に努める。指導員の確保はハローワーク、広報ちののみでなく様々な媒体等により確保する必要がある。					
	はつらつ事業所認定事業(再掲)	実績:雇用専門部会開催回数　5回 成果:認定件数　28件 改革・改善策 「はつらつ事業所」認定制度を広く紹介し、商工課と連携し応募者の増加を図る。					

(3) 子育ち・親育ちの支援							
◆ 重要業績評価指標(KPI)		H26	H27	H28	H29	H30	H31
子育て、親育ち関連講座の参加者数(家庭教育センター主催分(2,800人／年		2,755人	2,963人	2,667人			
中高生広場利用者数(14,200人／年(H31))		14,183人	15,914人	17,413人			
1日保育士体験参加率(父親40%　母親70%(H31))		父親30.7% 母親59.8%	父親24% 母親56%	父親25.4% 母親59.2%			
具体的な事業	子育ち・親育ち支援等講座事業	実績:講座の開催数　54回 成果:受講者数　2,667人 改革・改善策 親育ちの各講座に託児制度を設け、夫婦で受講する内容を入れる。 講座開催の周知方法として、参加しやすい1回講座を実施し、これをきっかけに他の事業に誘導していく。また、連続講座に参加しやすいようなイメージ作りとして、講座の名称変更等を行う。					

具体的な事業	0123広場運営事業	実績:子育て講座・行事の開催　32回　　相談件数　378人
		成果:市内利用者数　11,081人　　リピート回数　75回
		改革・改善策 　床が経年劣化により利用に支障が出始めている。毎年補修をしてきているが、補修では対応しきれなくなってきており、塗装改修が必要である。 　利用者運営委員会の活動が活発になるよう啓発活動をし、利用者の会会員の増加等により利用者参加型の運営を目指す。 　幅広い年代の市民ボランティアへの協力をお願いし、人と人との交流が活発に行われるようにする。 　女性就労支援員による、子育て世代の女性への相談支援を行う。 　こども館の認知度が高まるような新たなPR方法を考えるとともに、こども館のポスター掲示やビーナチャンネルからの情報発信を充実させる。
	地区こども館運営事業(再掲)	実績:情報だより等の発行　11回　　相談員巡回日数　12日
		成果:10館の1日平均利用者数　38人
		改革・改善策 　地区こども館は、開館からおおむね10年以上が経過し、社会情勢の変化等に伴い利用者のニーズに変化が見受けられる。今後は、第3次どんぐりプランの策定の中で現在までのこども館の運営等について検証を行い、行政と市民との協働によりそれぞれの地区に合った地域での子育ての拠点としてのこども館の方向性や運営方法について検討し、子育てを地区全体で応援する活動のさらなる充実・発展を目指す。
	中高生広場運営事業(再掲)	実績:居場所スタッフ研修の開催回数12回　自主企画事業の開催回数12回　地域社会への参画回数6回
		成果:利用登録者数1,124人　利用延べ人数17,413人
		改革・改善策 　より多くの市内中高生の利用を促進するため、市内中学校の校長・教頭を対象とした説明会を設ける。 「子どもの居場所ディレクター」を中心に、地区こども館を含め子どもの居場所のあり方について検討を進める。 　子どもの居場所スタッフとしての資質を高めるためにスタッフの研修を行う。 　よりよい運営方法について検討を進める。
	保育園を拠点とする地域子育て支援事業	実績:参加人数　延べ3,990人
		成果:事業を通じ、未就園児の親の横のつながりが生まれ、保育園が身近な交流の場となった。
		改革・改善策 　イベント的な事業のその場で終わる事業でなく、在園児との交流を主体とした内容を盛り込み保育園を知ってもらい、より満足できる活動を周知していく。 　園長、主任保育士が今まで以上に相談業務に対応できる環境整備と気軽に相談できる関係づくりに努めていく。
	どんぐり手帳活用事業	実績:検討会議　1回　　活用説明会　2回
		成果:手帳交付率　100%
		改革・改善策　平成28年度に保護者向け、職員向けのアンケートを実施した。保護者の活用率の低さと相談支援に関わる職員の意識の低さが明らかになったことから、平成29年度は相談支援に関わる職員の意識を変え、活用していく(職員がどんぐり手帳を利用して情報を得る、保護者と一緒に情報を蓄積する)仕組みづくりを行っていくための職員研修を実施し、次回アンケート時(平成30年)の活用率向上を目指す。
	保育園1日保育士体験事業	実績:参加人数父親　378人　母親　950人
		成果:満足度　98.0%
		改革・改善策 　1日保育士体験事業の参加率は若干であるが向上した。 　松居和先生の講演会を継続的に行い、周知を図ることや、保育園からの投げかけにより、参加率の向上を目指す。

具体的な事業	幼保小連携教育推進事業（再掲）	実績：接続期カリキュラム・異年齢交流・職員連携・保護者連携を計画に沿って実施 成果：異年齢交流研究会、接続期カリキュラムによる公開等相互に参観し、子どもの姿の理解を深めることができた。 改革・改善策 校長・園長で構成する連携協議会の中で目標を明確にし、学校区ごとに見通しを持った計画を立て、実践していくとともに、接続期カリキュラムの公開参観と研究会の開催、異年齢交流研究会、合同職員会を行い、連携の内容を充実していく。
	小中一貫教育推進事業（再掲）	実績：研修回数　5回 成果：実施回数　12回 改革・改善策　9年間の目標の明確化、9年間の一貫した教育課程の編成、豊かな学び合い学習の実践など、具体的に推進していく必要がある。また、茅野市の教育を教師一人ひとりが理解し、実践するための研修が必要になる。教員は毎年市外から異動になるため研修を継続し、高いレベルを維持する必要がある。教育の現場の状況を見極め、必要な研修を定めていくことも重要。ICTを利用した小中の交流、また、児童と生徒との交流の手立ての検討も必要。
	読りーむinちの活動支援事業（再掲）	実績：読りーむinへの加入の働きかけを行った件数　5回 成果：朝の読書活動団体数　34団体、博報賞受賞 改革・改善策 市民団体活動費としての市負担金を有効に活用できるよう、連絡調整を綿密に行い「第2次茅野市こども読書活動推進計画」に基づき、市の担う役割と市民の担う役割を明確にしながら事業の充実を図る。 推進会議において、公民協働の読書活動について見直したいとの要望がありました。見直し内容を早い段階で結論を出し今後の方向性を決めたい。
	こども読書活動応援センター事業（再掲）	実績：調べ学習用の資料を充実させる　100％ 成果：全国コンクール入賞作品点数を増やす　100％ 改革・改善策 今後、調べ学習コンクールへ応募がない「親子の部」「高校の部」への応募が考えれるが、こども読書活動応援センターの機能・役割を考えた場合、職員体制を含めた業務の見直しの検討が必要となる。

(4)　子育て世帯への経済的支援

◆　重要業績評価指標（KPI）	H26	H27	H28	H29	H30	H31
3人目以降を出産した人の割合（22.0％（年間）（H31））	21.5%	15.5%	15.4%			

具体的な事業	多子世帯保育料軽減事業	実績：対象者268人、軽減額　約2,621万円 成果：多子世帯の経済的支援を行うことができた。 改革・改善策 国の多子軽減策がH28より拡充となったが、市単独施策では、国の拡充施策に当てはまらない世帯を対象とし、引き続き経済的負担の軽減を実施する。
	医療費助成事業	実績：広報誌掲載回数　3回 成果：本人申請非発生率　99％　　データエラー非発生率　100％ 改革・改善策 現状維持で継続していくが、制度については国の動向等を注視していく。
	通園補助金交付金	実績：対象世帯　延べ190世帯　　補助額　約728千円 成果：地理的条件により遠距離通園する家庭の支援が行えた。 改革・改善策 H26より、補助金の算出根拠をバス代からガソリン代に見直し、実態に即した補助を行っている。引き続き実施していく。

具体的な事業	私立幼稚園支援事業	実績:就園奨励費補助対象者　96人　　第3子軽減対象者　10人　　補助額　約1,292万円
		成果:受益者負担である授業料が所得に応じた負担となった。
		改革・改善策 　国の基準に基づき、引き続き実施していく。 　第3子の多子軽減は、保育園、幼稚園の入所する施設を問わず、公平な補助を実施する。
	育英事業(奨学金制度)	実績:市民への周知　1回　　高等学校・中学校への周知　1回　　審査会の開催　1回
		成果:奨学金(支給)　10人　　奨学金(貸与)　0人
		改革・改善策 　貸与型の需要が減少している。返還のことを考えると利用しづらいかと思える。数年の間貸与の希望者がいないので、貸与を終結し、支給を充実させることを検討する。
	教育資金利子補給事業	実績:市民周知(広報掲載)1回
		成果:交付件数22件
		改革・改善策 　給付対象者が確定してから申請受付、給付までの期間が短く、対象者が年々増加していくので、スピーディに処理できるよう効率化を計りたい。 　他金融機関との協定の締結について検討。
	遠距離通学児童・生徒通学支援事業	実績:周知回数　1回
		成果:交付率　100%
		改革・改善策 　通学距離の判定など適切な執行に努める。継続実施する。
	要保護・準要保護児童・生徒就学援助事業	実績:制度周知率　100%
		成果:食費収納率　100%
		改革・改善策 　経済的な就学援助が必要な家庭には、児童が学用品等の就学に困る前に学校へ申請出来るよう、制度の周知につとめる。行政の支援が益々必要となっている。入学準備金について早期に支給できるよう制度の検討が必要。国の基準の変更により入学準備金の金額の変更あり。

基本目標5 “ひと”と“ひと”とをつなぐ安全・安心な地域をつくる ～茅野市で暮らす～

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 市内の区・自治会への入区率（73%（H31））	69.5%	69.9%	69.3%			
◆ 自主防災組織訓練参加世帯割合（85%（H31））	74.4%	87.2%	92.6%			
◆ 支え合いマップ・名簿等を利用した自主防災組織防災訓練の実施率（100%（H31））	－	54.0%	22.3%			

1 地域コミュニティ組織の充実に対する支援

(1) 区・自治会活動拠点の整備支援と活動活性化支援

◆ 重要業績評価指標（KPI）	H26	H27	H28	H29	H30	H31
活動拠点の整備支援件数（30件（5年間で））（上段：単年計　下段：累計）	6件	6件	1件			
		12件	13件			

具体的な事業		
	区・自治会への助成事業（公民館分館施設整備支援事業）	実績：行政連絡事務委託案内及びHPの案内掲載　各1回 成果：施設整備事業及び小型除雪機購入補助金交付率　100% 改革・改善策 区・自治会等の中長期的な整備事業の要望について、毎年要望調査を行い把握に努める。 要望のあった公民分館所管施設の大規模改修に係る補助事業について、補助金交付要綱を改正し新設した。（H29施行）
	区・自治会活動活性化支援事業	実績：地区区長会開催要請回数　118回 成果：地区区長会開催回数　118回 改革・改善策 各地区コミュニティ運営委員会において、地区、区・自治会におけるパートナーシップ、また地域コミュニティのあり方検討に着手し、10年、20年先を見据えた地域コミュニティづくりに取り組むこととした。（H29検討継続中）

(2) 区・自治会組織への加入率の向上に向けた支援

◆ 重要業績評価指標（KPI）	H26	H27	H28	H29	H30	H31
各区・自治会の加入促進パンフレット作成件数（92件（5年間で））（上段：単年計　下段：累	38件	46件	0件			
		84件	84件			

具体的な事業		
	区・自治会加入促進パンフレット作成支援事業	実績：入区に関する実態調査件数　100件 成果：作成済み区・自治会数　84件 改革・改善策 茅野市災害に強い支え合いのまちづくり条例の推進を通じて未入区者と地域との関係構築から入区に結び付ける。
	地域コミュニティ組織化促進事業	実績：上記事業と同じ 成果：上記事業と同じ 改革・改善策 コミュニティだよりや、加入案内チラシ、区・自治会案内パンフレットなどを配布して情報発信を行い、地域の活動の必要性に気づいていただくようにする。また、自治会組織が形成されていない地域については、相談窓口の周知を行う。

2 自主防災組織の育成と活動に対する支援

(1) 自主防災組織の育成と活動に対する支援							
◆ 重要業績評価指標(KPI)		H26	H27	H28	H29	H30	H31
自主防災組織防災訓練実施率(100%(H31))		91.5%	87.0%	92.6%			
具体的な事業	自主防災組織活動支援事業	実績:自主防災組織訓練実施組織数 16組織 成果:自主防災組織訓練実施率 92.55% 改革・改善策 地域防災力を向上させるため訓練、初動体制マニュアルの重要性を再度区長会等で説明し、理解を得る。 引き続き担当部局と調整する中で自主防災組織の活動支援を行う。					

(2) 消防団の育成と活動に対する支援							
◆ 重要業績評価指標(KPI)		H26	H27	H28	H29	H30	H31
消防団員の定員に対する充足率(100%(H31))		97.9%	97.2%	98.1%			
具体的な事業	消防団活動支援事業	実績:長靴支給(H24～26)、活動服貸与(H27)、防寒着貸与(H28) 成果:活動中の事故や怪我が減っている。 改革・改善策 災害対応などの消防団活動が安全に実施できるように、服装の整備をしていく。 消防団員の負担軽減のために、行事等の見直しをする。					

3 「福祉でまちづくり」の推進

(1) 地域コミュニティにおける地域福祉の推進							
◆ 重要業績評価指標(KPI)		H26	H27	H28	H29	H30	H31
住民参加型有償サービスを実施している区・自治会数(10区・自治会(H31))		－	3区	3区			
具体的な事業	地域福祉行動計画推進支援事業	実績:区・自治会での実践に係る会議開催目標達成率 5%～100% 成果:区・自治会での推進体制の構築数 100% 改革・改善策 区・自治会の推進体制の整備。福祉推進委員を中心とした、地域課題への取り組みや支えあいマップの作成と更新。 推進支援チームが構成され、各地区での地域福祉に関する動きが活発化してきている。この支援チームを中心に、地域での推進への戦略を考えていくことが必要。					
	住民参加型有償サービス支援事業	実績:シャララほっとサービス運営委員会・研修会の開催 2回 成果:シャララほっとサービス延べ利用回数 317回 改革・改善策 地域で安心して生活するために、公的な福祉サービスとボランティア活動の中間的位置づけの住民参加型福祉サービスとして、茅野市社会福祉協議会でシャララほっとサービス事業を実施。協力会員研修会等により事業の充実を図っている。さらに、住民参加型サービスをはじめた区・自治会がでてきている。					

(2) 支え合いマップ作成に対する支援							
◆ 重要業績評価指標(KPI)		H26	H27	H28	H29	H30	H31
区・自治会における支え合いマップ・名簿等の作成割合(100%H31))		63.5%	72.0%	75.0%			
具体的な事業	避難行動要支援者支援事業	実績:支え合いマップ作成地区数 75区・自治会 成果:支え合いマップ活用区自治会数 27区・自治会 改革・改善策 名簿を使用した安否確認訓練の重要性を再度区長会等で説明し地域に合った訓練の実施をお願いしていく。					

地方創生加速化交付金を活用した事業一覧

資料7

事業名	事業内容	効果と今後の見込み（期待）	総事業費
”人が人を呼ぶ”持続的な交流移住モデル整備事業	（1）空き家、遊休荒廃地等の地域資源を有効活用した県外居住者向け滞在体験サービスの創業支援 （2）移住者の受入れに積極的な企業等の紹介を盛り込んだチラシ・ガイドブックや映像作成と地域総営業活動 （3）地元と都市部の「若者」同士の田舎暮らし体験交流ツアーの開催 （4）各種市民団体等のネットワークを活用した都市部への情報発信や交流の促進 （5）集落単位の持続的な移住者受入や交流活動の展開支援 （6）田舎暮らし楽園信州ちの協議会による情報発信、市外イベント等の実施	・茅野市は、軽井沢に次ぐ一大別荘地の蓼科高原のブランドもあり、定年前後の年配世代を中心に移住人気が高い。この年配世代の呼び込みは維持しつつ、総合戦略の数値目標に掲げるとおり、生産年齢人口（15～64歳）を確保するために、若い世代を狙い、かつ実績分析から移住希望者の居住が多いエリア（横浜市、川崎市等）をターゲットに絞って”人”の交流を図り、地の利を生かした二地域居住や保養施設利用の拡大、その先の定住を持続的に進めていく。 ・民間事業者や意欲ある市民による移住交流の拠点や核となる活動、実績を踏まえてターゲットを絞った営業活動を直接的に支援することで、これまでの協議会活動や移住者組織と連携し、その後に継続する県外居住者と地元事業者、市民の交流を通じて、二地域居住や定住により人口が増加する。 ・従来から移住促進活動を担う宅建業界、商工会議所、行政のみならず、ものづくり産業の中小企業や集落単位の市民を巻き込み、意欲的で主体性のある”人”によって情報と魅力を発信し、”人”を惹きつけ続ける、中規模自治体における地域の総力的かつ持続的な取組みであり、新たな試みである。	8,685,854円
DMO設立に向けたビーナスラインを基軸とした広域観光事業	（1）広域観光ビジョンの策定 （2）一体的な情報発信によるブランドの再構築事業 （3）観光客受入環境整備 （4）環境保全と観光振興の両立 （5）ビーナスラインドライブ促進事業 ①レンタカーによるドライブ促進事業 ②ドライブイベント事業	・全国的にも稀有なドライブルートであるビーナスラインを軸として広域観光を図るものであるが、将来的には首都圏から山梨県、八ヶ岳観光圏を結び、ビーナスラインを経由して立山黒部アルペンルートに至る新しい「ゴールデンルート」を構築し、より広いエリアの中での観光拠点化を目指すという前向きで夢のある取組である。 ・この地域の特色に合ったDMO組織の構築により、観光だけでない様々な産業間連携を促すことで、地域産業全般の活性化を実現し、新しいしごとの創出に繋げていく。 ・ビーナスラインを軸とした当地域のブランド化や「ファンづくり」を通じての交流人口の拡大は、この地域の観光消費を拡大させる。そして、「宿泊・飲食産業」の就業者比率の高い当地域における観光活性は、直接的に雇用創出に繋がる。 ・本事業は、道を商品と捉え、売り出していくという新しい考え方に基づく連携事業である。また、ビーナスラインを県の「背骨」に、近隣観光地間を結ぶ道を「肋骨」に例え、これまでにない視点からの面的な広がりを構築する取組であり、さらに、八ヶ岳観光圏をはじめとする連携事業と枠同士でさらなる大きな環を描くことを目指す取組でもある。連携の枠同士の連携により、地域における魅力を「やまびこ」のように相乗的に発信していくという発想と、実効性の伴うビジョン構築に重点に置いて展開する手法は、他の地方公共団体においても参考となるものである。	18,621,000円
御柱祭の知名度活用による諏訪エリアの長期滞在型観光創生事業	（1）御柱祭をテーマとした観光地域ブランドの構築 ①ブランドマークキャッチコピー等の制作 ②ワークショップの開催 （2）新たな旅行商品・観光スタイルの確立 ①消費者・観光関連事業者アンケート ②観光地しゅうゆうがた2次交通整備に向けた実証運行 （3）有望ターゲットに向けた情報発信 （4）観光客受入れ体制強化	・多彩な観光資源を活かした周遊滞在やロングステイの促進により、訪日外国人客や国内生活者といった交流人口や観光消費額が増大、民間の観光施設や宿泊施設の稼働率向上など観光産業が活性化し、第3次産業就業者の雇用が拡大する。 ・ロングステイなど滞在の長期化を通して地域交流の機会が増大し、潜在的に移住に興味のあるターゲットの囲い込みに繋がり移住定住の促進、人口の拡大に繋がる。 諏訪地域においては第3次産業への就業率が高く、精密工業に次ぐ地域の主要産業であるため、交流人口拡大よって観光施設や宿泊施設といった民間事業者の稼働率や事業収益が上がり、観光消費額が増加することで関連産業を含めた事業者の収益増大や雇用の拡大に繋がる。 諏訪地域の歴史に裏打ちされた多彩な観光資源を活用し、周遊滞在やロングステイといった過ごし方の提案を行うことで、他地域にはない諏訪ならではのオーセンティックな観光スタイルを創出する。	15,433,000円
諏訪圏6市町村によるSUWAブランド創造事業	（1）諏訪地域のものづくり技術を生かした新事業進出支援 ①小型ロケット製作を通じたものづくり技術の高度化と人材育成 ②医療・ヘルスケア機器分野への参入に向けた人材育成 ③次世代産業における人材育成とアドバイザー・コーディネーターの配置 ④域内企業の新分野進出等に向けた新製品開発等の支援（補助金） （2）工業と商業等が一体となった「SUWAブランド」の確立 ①域内ものづくり企業製品の出張展示・商談会及び域外技術者等を呼び込む移住セミナー等の開催 ②「SUWAブランド」発信拠点の強化	・精密加工技術を持った企業が集積した同一経済圏であり、また八ヶ岳や諏訪湖などの自然環境を共有する諏訪圏6市町村が、産業の縮小や人口の減少の課題を解決するために、各自治体、NPO、企業・従業員、大学・学生などが主体性をもって、成長産業等の高付加価値な事業分野への進出を図り、地域のイメージを向上するブランド化に挑戦する取組である。 ・本事業は、地域産業の高付加価値化に向けた取組を直接支援し（しごとづくり）、人材育成（ひとづくり）を通じて地域のブランド力を高め、人材をこの地域に呼び込むことを目的としている。 ・前述の通り、産業分野の枠、事業フェーズの枠、行政区域の枠を取り払った今までにない事業である。また、産業振興と人口減少抑制、そのための地域ブランドの確立に主眼を置いた新しい発想の事業である。	27,212,000円
移住交流（地域しごと交流センター）推進事業	（1）地域しごと支援センターの機能を有する「楽園信州移住相談センター」の運営、および広域単位での相談窓口の立ち上げ （2）国内外に向けた戦略的な情報発信の展開 ①国際会議と信州暮らし体験のワークショップの開催 ②ホームページやPR動画の制作 ③雑誌・ネットを活用した情報発信	・地方への人の流れを創造し、人口維持による地域社会・地域経済の活力向上 ・顔のみえる人のつながりをつくり、安心して移住できる受け入れ態勢づくり ・新しい視点でさらなる発展にチャレンジする、クリエイティブな人材が集まる地域づくり ・企業、地域社会が求めている人材と移住希望者とのマッチングによる地域経済の発展 ・「移住したい県」1位が取り組む、移住希望者、移住者、地域の企業や住民などの人のつながりを重視した取組である。 ・しごとの情報収集やマッチング相談などを行う、ワンストップ型の広域移住相談窓口の設置である。	1,338,000円